

山北町第5次総合計画後期基本計画 評価・検証 結果

- 本資料は、山北町第5次総合計画後期基本計画で位置付けられた「施策と事業」と「指標」について、それぞれの担当室課が評価・検証を行った結果です。
- **資料6-1** 事業評価につきましては、「施策と事業」に記載された「事業」について、「進捗率」「実施状況」「必要性」を検証し、その理由を記載したものです。
なお、「進捗率」につきましては、定量判断として、「0%」「20%」「40%」「60%」「80%」「100%」の中から、「実施状況」につきましては、定性判断として、「実施済」「概ね実施済」「実施中」「実施に向け検討中」「未実施」「その他」の中から、「必要性」につきましては、次期計画において、「終了」、「継続」、「修正して継続」、「再検討後に判断」、「廃止」、「その他」の中から選択しております。
- **資料6-2** 指標評価につきましては、「指標」項目について、直近の「実績値」を記載したものです。
- 審議委員の皆様におかれましては、本結果をご確認いただき、それぞれの事業が次期計画において継続実施するのか、実施しないのか等の判断材料の一つとしてください。

事業評価まとめ

* 章	* 節	* 項	* 施策	進捗率	実施状況	必要性	左記の評価とした理由	担当課		
1 自立したまちづくり (自立・協働)	1 協働のまちづくりの推進	1 コミュニティ活動の活性化	1 コミュニティ活動の推進	1 自治会活動の支援	80%	概ね実施済	継続	各種支援を実施しているが、今後も継続していく必要があるため。	地域防災課	
				2 地域間交流活性化事業の推進	80%	概ね実施済	終了	地域づくり委員会については、4団体中3団体が活動を休止している状況であり、制度の見直しを検討中。「第2節第1項地域間交流の推進」に含めてもよいと考えるため。	地域防災課	
				3 ボランティア組織・NPO団体への支援	0%	未実施	再検討後に判断	支援については、社会福祉協議会で実施しており、地域防災課とは内容が異なるため。	地域防災課	
				4 集会所等の整備に対する助成	80%	概ね実施済	廃止	今後も継続して実施するが、自治会活動の支援「1」と重複するため。	地域防災課	
			2 町民やコミュニティと連携したまちづくりの推進	1 自治基本条例に基づくまちづくりの推進(町・町民)	80%	実施中	継続	令和4年度から地域防災課を再編統合し、推進を図る体制が整った。	地域防災課	
				2 町民と町長との地域座談会の開催	80%	実施中	再検討後に判断	町民の声を聴く貴重な場ではあるが、あり方や手法を検討する必要がある。	地域防災課	
			2 情報化と情報公開の推進	1 情報化の推進	1 行政手続きのオンライン化の促進	60%	実施中	継続	一部事務にてオンライン化しているが、全体的に普及率は低いことから、継続して実施。	企画総務課
					2 町ホームページの充実	80%	概ね実施済	継続	平成30年度にリニューアルを実施し、更なる利便性向上を検討しているため。	地域防災課
				2 情報公開の推進	1 パブリックコメント制度の適正な運用	80%	概ね実施済	継続	引き続き実施する必要があるため。	地域防災課
					2 やまどり通信の充実	80%	概ね実施済	継続	引き続き実施する必要があるため。	地域防災課
	2 交流と広域によるまちづくりの推進	1 交流によるまちの活性化	1 地域間交流の推進	1 水源地域と都市住民との交流	60%	実施中	継続	水源地域のPR活動や、都市住民との連携、協働が促進されるため。	農林課	
					2 やまなみ五湖水源地域交流の里づくり計画等に基づく各種事業の実施	60%	実施中	継続	水源地域のPR活動や、都市住民との連携、協働が促進されるため。	農林課
				2 国際交流の推進	1 関係団体との連携による国際交流の実施	20%	実施に向け検討中	再検討後に判断	関係団体との連携は進んでいない。	地域防災課
				3 広域的な交流の促進	1 県際交流の推進	60%	実施中	継続	自治体間交流を進めることは、本町の魅力の再発見や課題の再認識につながるため、継続して実施。	企画総務課
			2 広域行政の推進	1 多様な広域行政の推進	1 一部事務組合等による広域的な行政サービスの充実(町・事務組合)	60%	実施中	継続	一部事務組合の共同運営や事務の委託を継続して実施。	企画総務課
					2 神奈川県西部広域行政協議会等による広域的な行政課題の調査・研究(町・協議会)	80%	実施中	修正して継続	広域行政の推進を図るため、他自治体と共に調査・研究を継続して実施。第6次計画への記載は要検討。	企画総務課
					3 新たな小田原市斎場の広域化の推進(町・協議会)	100%	実施済	廃止	2市5町の広域による小田原市斎場が令和元年7月に供用開始されたため廃止。	環境課
		3 地方分権に対応した健全な行政運営の推進	1 効率的な行政運営と健全な財政運営の推進	1 計画行政の推進	1 第5次総合計画の検証・見直し	60%	実施中	継続	第6次総合計画においても、検証・見直しを実施。	企画総務課
						2 固定資産税評価事業 課税用航空写真の撮影	100%	実施済	継続	適正な課税を行うため継続して実施する必要がある。
				2 行政改革の推進	1 行政改革大綱の進行管理	80%	実施中	継続	行政改革推進会議における進行管理を継続し、令和7年度からの次期大綱を策定するため、継続して実施。	企画総務課
	2 行政評価システムの調査・研究				20%	実施に向け検討中	継続	新たな総合計画策定業務において、進捗管理や施策の評価について検討を行い、第6次計画からの実施について検討。	企画総務課	
	3 職員の適性や事務量の変化に応じた適正配置の推進				80%	実施中	継続	職員の育成や事務量の変化等に伴い人事異動を実施し、適正配置に取り組んでおり、今後もその社会環境に応じて適正配置に取り組む必要があることから、継続して実施。	企画総務課	
	4 住民票・印鑑証明等のコンビニ交付の導入・活用				100%	実施中	継続	今後もコンビニ交付サービスの周知を継続して実施。	町民税務課	
3 行政事務の合理化	1 戸籍システム及び機器更新			100%	実施済	継続	適正な戸籍事務を行うため継続して実施する必要がある。	町民税務課		
				2 番号制度(マイナンバー)導入に伴うシステム改修及び各分野の利用促進	60%	実施中	継続	国との連携事業であるため、継続して実施。	町民税務課	
		3 住民税年金特別徴収システムの充実	80%	実施中	継続	国との連携事業であるため、継続して実施。	町民税務課			
		4 住民税国税連携システムの充実	80%	実施中	継続	国との連携事業であるため、継続して実施。	町民税務課			

事業評価まとめ

* 章	* 節	* 項	* 施策	進捗率	実施状況	必要性	左記の評価とした理由	担当課			
				5 電子申告等システムの充実	80%	実施中	継続	国との連携事業であるため、継続して実施。	町民税務課		
				6 固定資産評価システムの充実	80%	実施中	継続	適正な課税を行うため継続して実施する必要がある。	町民税務課		
				7 リ災証明発行システムの検討	20%	実施に向け検討中	継続	限られた職員数の中で、迅速かつ正確に証明できる体制が必要であるため、導入等に向け引き続き検討。	町民税務課		
			4 職員能力の向上			1 人事評価制度の適正な運用	80%	実施中	継続	平成29年度から本格実施し、勤勉手当や昇給に反映しており、職員の人材育成や能力開発等に繋がっていると考えられることから、継続して実施。	企画総務課
						2 研修活動への参加啓発	80%	実施中	継続	職員の勤続年数や役職に応じて様々な研修を実施することで、職位等にあった育成を促し、職員一人一人が必要な研修を受講できていると考えられることから、継続して実施。	企画総務課
						3 県及び他市町との人事交流の充実	80%	実施中	継続	他団体での業務の進め方やノウハウを学び、人脈を構築することで、人事交流終了後もその経験や人脈を生かして町の業務遂行に取り組みしていると考えられることから、継続して実施。	企画総務課
						4 職員提案制度の見直し・運用	0%	実施中	終了	平成24年度より実施しているが、提案自体がなく、業務処理の合理化等は各所属・各担当において積極的に実施していることから第5次計画で終了とする。	企画総務課
			5 健全な財政運営の推進			1 ふるさと応援寄附金制度の活用	80%	実施中	継続	本制度による寄付金は、平成30年度 526,000千円から令和4年度 715,440千円となり、町の施策推進に一定の寄与をしていることから、第6次計画においても継続して実施。	商工観光課
						2 企業会計的手法による公会計制度の活用	100%	実施中	継続	公的説明責任の思考に基づき財務書類を作成・公表しており、町の財政状況を町民にわかりやすく伝えていることから一定の効果を得たと判断し、第6次計画においても継続して実施。	財務課
						3 町税・公共料金等の収納体制の強化検討	60%	実施中	継続	各課間の連携は不可欠であるため、継続して実施。	町民税務課
						4 ふるさと応援寄附金の新たなポータルサイトの活用の検討	60%	実施中	継続	利用サイトを、平成30年度 1サイトから令和4年度以降4サイトとし、寄付金獲得にも一定の効果を出していることから、第6次計画においても継続して実施。（ただし、更なる新サイト活用は、現サイトの状況を踏まえ必要に応じて検討、という考えであるため、1の「ふるさと応援寄附金制度の活用」への統合を検討）	商工観光課
			4 魅力ある定住環境を構築するまちづくりの推進	1 定住総合対策の推進	1 定住対策の総合的な推進	1 山北町定住総合対策事業大綱の改訂	100%	実施済	修正して継続	現在の3次大綱の計画期間が令和2年度から令和6年度までとなっているため、現在の計画の効果検証を行い、見直しを含め第6次計画においても継続して実施。	定住対策課
						2 山北町定住総合対策事業大綱の進行管理	100%	実施中	修正して継続	大綱の見直しに合わせ進行管理も修正し、第6次計画においても継続して実施。	定住対策課
					2 やまきた定住相談センター事業の推進	1 やまきた定住相談センターの運営	100%	実施中	継続	新型コロナの影響で地方への移住希望者が増え、問合せ・相談件数が増加していることから、第6次計画においても継続して実施。	定住対策課
						2 定住施策に係る情報発信事業の実施	80%	実施中	継続	現在SNS等を活用した情報発信は欠かせないものとなっていることから、第6次計画においても継続して実施。	定住対策課
						3 住まいづくり応援事業による支援	100%	実施中	継続	4つの支援事業を実施し、それぞれにおいて多くの利用実績があり、今後も人口減少対策として必要と考えることから、第6次計画においても継続して実施。	定住対策課
						4 婚活支援事業の実施	60%	実施済	終了	婚活支援事業を実施し、多くの方々がカップルになっているが、その後町内への移住に結びついていないことから、民間での実施に向けて調整していく。	定住対策課
5 定住対策に係る企業との意見交換会の開催	60%	実施中				継続	定住促進に係る企業との連携は欠かせないため、第6次計画においても継続して実施。	定住対策課			
3 空家バンク事業の推進	1 空き家バンクの運営	100%			実施中	継続	毎年多くの登録と契約成立実績があり、人口減少対策や空き家対策において効果が得られていることから、第6次計画においても継続して実施。	定住対策課			
	2 空き家見学ツアーの開催	60%			実施中	継続	新型コロナの影響で一時期開催できない年があったが、毎年多くの方の申込みがあり、参加者の移住実績もあることから、第6次計画においても継続して実施。	定住対策課			
	3 やまきた定住協力隊活動の実施	100%			実施中	継続	空き家等の掘り起こしや、イベント開催時のサポートなど、定住促進事業の支援・強化に欠かせないことから、第6次計画においても継続して実施。	定住対策課			
	4 お試し住宅の運営	80%			実施中	継続	年間多くの利用実績があり、利用者の移住実績や関係人口の創出が図られていることから、第6次計画においても継続して実施。	定住対策課			
2 学びと歴史文化を生かしたまちづくり（教育文化）	1 次代を担う子どもの教育・青少年の育成	1 幼児教育の充実			1 教育環境・教育内容の充実	1 幼稚園施設の整備及び長寿命化	80%	実施済	修正して継続	岸幼稚園は平成27年に新築。第6次計画では維持管理を継続して実施。	こども教育課
					2 幼稚園・保育園・こども園のカリキュラムの作成	80%	実施済	修正して継続	共通カリキュラムを作成。第6次計画では逐次見直しを進めていく。	こども教育課	
			3 山北町の幼稚園・保育園・こども園あり方基本方針の変更	80%	実施済	再検討後に判断	令和2年に基本方針を改定。第6次計画では社会情勢により見直ししていく。	こども教育課			

事業評価まとめ

* 章	* 節	* 項	* 施策	進捗率	実施状況	必要性	左記の評価とした理由	担当課		
		2 小学校・中学校教育の充実	2 家庭教育の充実	1 家庭と地域との連携の強化による効果的な指導	80%	実施中	継続	3園合同の学校運営協議会（コミュニティスクール）を設置し、家庭と地域との連携強化を図った。第6次計画においても継続して実施。	こども教育課	
			1 学校施設等の整備	1 ICTシステム更新事業の実施	80%	実施済	修正して継続	小・中学校へ一人一台パソコンを導入済み。今後、更新を検討。	こども教育課	
		2 学校施設のエアコン整備の実施		80%	概ね実施済	継続	小・中学校の普通教室及び特別教室は整備済み。体育館は未整備。	こども教育課		
		3 教育施設長寿命化計画の策定		80%	概ね実施済	修正して継続	長寿命化計画は策定済み。実施へ向けての検討が必要。	こども教育課		
		2 教育内容の充実	1 小学校、中学校交流事業の推進	80%	実施中	継続	0歳から15歳までの一貫教育・保育基本方針を策定し、異校種間の交流を推進し、滑らかな接続につなげた。第6次計画においても継続して実施。	こども教育課		
			2 食育に関する知識の習得	80%	実施中	継続	園・学校の関係職員による食育担当者会議を開催し、食育に関する意見交換を実施。第6次計画においても継続して実施。	こども教育課		
			3 校外講師活用事業の実施	80%	実施中	継続	園・学校に外部講師を招き、研究会を実施。第6次計画においても継続して実施。	こども教育課		
			4 専任指導員の設置	80%	実施中	継続	教職員等の資質向上を図るため、教育専任指導員を採用。第6次計画においても継続して実施。	こども教育課		
		3 社会の変化に対応した教育の充実	1 ICT情報の活用能力の向上	60%	実施中	継続	ICT支援員を設置し、ICT機器の効果的な活用を図った。第6次計画においても継続して実施。	こども教育課		
			2 環境教育の推進	60%	実施中	継続	森林体験学習や廃棄物中間処理施設の見学など環境教育を推進した。第6次計画においても継続して実施。	こども教育課		
			3 キャリア教育の推進	60%	実施中	継続	職場体験学習を実施。第6次計画においても継続して実施。	こども教育課		
			4 防災訓練・安全教育の推進	60%	実施中	継続	町の総合防災訓練に参加。第6次計画においても継続して実施。	こども教育課		
		4 特別支援教育と家庭教育の充実	1 障がいのある子どもたちの個性や能力を伸ばす教育の推進	80%	実施中	継続	学校心理士を配置し、園・学校の児童・生徒を継続して見ている。第6次計画においても継続して実施。	こども教育課		
			3 地域教育力の活用	1 交流の促進	1 インターンシップ・ボランティア活動への協力（町・町民）	80%	実施中	継続	インターンシップやボランティア活動も生涯学習の機会となるため、第6次計画においても継続して実施。	生涯学習課
				2 カヌーマラソン、健康スポーツ大会、丹沢湖ハーフマラソン等への協力依頼	80%	実施中	継続	各種イベントにおいて児童・生徒の協力が必要であり、地域活動を通じた学習の機会の場ともなるため、第6次計画においても継続して実施。	生涯学習課	
				3 地域の人材発掘や指導育成、支援ボランティア活用の検討	60%	実施中	継続	支援者バンク登録者数も伸び悩んでいるため、拡充を目指して継続して実施。	生涯学習課	
		2 就学の機会の充実	1 就学支援制度や奨学金制度の充実	80%	実施中	継続	経済的に支援の必要な児童・生徒へ就学支援をした。第6次計画においても継続して実施。	こども教育課		
		4 次代を担う青少年の健全育成	1 交流の促進	1 青少年と地域との交流促進	80%	実施中	修正して継続	具体的な取り組みを検討して、第6次計画においても継続して実施。	生涯学習課	
				2 放課後子ども教室の充実	60%	実施中	継続	毎週水曜日、夏季休暇中に3日間開室した。第6次計画においても継続して実施。	こども教育課	
			2 活動の支援	1 青少年スポーツクラブの支援	80%	概ね実施済	修正して継続	自立・自主的な活動を確立することができ、既設6団体への助成金は令和2年度で終了した。引き続き活動を支援する。	生涯学習課	
				2 青少年指導員活動の支援	80%	実施中	継続	引き続き支援する必要があるため。	生涯学習課	
				3 青少年問題協議会の開催	80%	実施中	継続	情報・意見交換の場として引き続き開催する必要があるため。	生涯学習課	
		2 生涯学習・生涯スポーツ・文化活動の推進	1 生涯学習の充実	1 生涯学習の総合的な推進	1 生涯学習推進協議会の開催	80%	実施中	継続	生涯学習推進のため継続して行う必要があるため。	生涯学習課
					2 生涯学習活動事業への支援	80%	実施中	継続	生涯学習推進のため継続して行う必要があるため。	生涯学習課
					3 やまぶき学級等の生涯学習事業の開催	80%	実施中	継続	生涯学習推進のため継続して行う必要があるため。	生涯学習課
			2 生涯学習センターの充実	1 生涯学習センター機能の充実	1 生涯学習センター機能の充実	80%	実施中	継続	令和2年、3年度はコロナ禍により計画的に活動事業を実施できなかったため、設備機能の拡充や維持管理事業を中心に先行一定の効果を得たことから、第6次計画においても継続して実施する。	生涯学習課
					2 生涯スポーツの充実	1 スポーツ活動の推進	1 生涯スポーツ推進プランの推進	80%	実施中	継続
2 スポーツ推進委員の活動支援	80%	実施中	継続	生涯スポーツ推進にはスポーツ推進委員との連携が必要不可欠であるため継続して実施。			生涯学習課			

事業評価まとめ

* 章	* 節	* 項	* 施策	進捗率	実施状況	必要性	左記の評価とした理由	担当課	
		2 スポーツの場の整備と活用	1 パークゴルフ場のコース維持管理	80%	実施中	継続	適正に維持管理を行うことはできているが、利用者は未だにコロナ前までに回復していないため継続して実施。	生涯学習課	
			2 旧山北体育館の解体・代替施設的设计・建設	80%	実施中	継続	令和5年度までに実施設計が完了する見込みではあるが、工事着手は令和6年度以降の計画であるため、第6次計画においても継続して実施。	生涯学習課	
		3 文化活動の推進	1 文化活動の推進	1 文化団体連絡協議会の支援	80%	実施中	継続	自立・自主活動への支援が引き続き必要なため。	生涯学習課
			2 文化財の保護と活用	1 河村城址歴史公園の整備	60%	実施中	継続	今後も計画的に整備を進める必要があるため。	生涯学習課
		2 無形民俗文化財等の保存・継承に係る支援		80%	実施中	継続	引き続き、保存・継承に係る支援が必要なため。	生涯学習課	
		3 人権尊重のまちづくりの推進	1 男女共同参画社会の推進	1 男女共同参画社会の推進	1 やまきた男女共同参画プランの推進	80%	実施中	継続	男女共同参画社会の実現に向け、更に取り組みを推進する必要があるため。
	2 講演会等の啓発活動				100%	実施済	廃止	「講演会等の啓発活動」は「やまきた男女共同参画プランの推進」事業のうちの一事業であるため、項目を統一する。	地域防災課
	2 人権尊重のまちづくりの推進		1 人権尊重のまちづくりの推進	1 人権啓発関係学習会等の開催	80%	実施中	継続	人権尊重のまちづくりを推進する上で継続していく必要があるため。	生涯学習課
				2 広報紙、ちらし等による啓発活動の実施	80%	実施中	継続	人権尊重のまちづくりを推進する上で継続していく必要があるため。	生涯学習課
				3 心配ごと相談、法律相談の充実	100%	実施中	継続	人権行政相談を毎月20日に定例で開催。人権相談体制を継続する必要があるため第6次計画においても継続して実施。	福祉課
				4 人権・同和啓発推進協議会活動の充実	100%	実施中	継続	当協議会において本町の人権・同和教育、啓発、研修事業計画及び方針を策定し、通年を通して人権教育や意識啓発活動を実施。第6次計画においても継続して実施。	福祉課
	3 健康と福祉のまちづくり (保健福祉)	1 健康づくりの推進	1 健康づくり事業の充実	1 健康づくり活動の充実	1 第2次健康増進計画に基づく各種事業の実施	80%	実施中	継続	次期健康日本21計画及び県健康増進計画の改定に合わせ、令和9年度から10年間の次期計画を策定する予定であるため、第6次計画においても継続実施。
2 健康スポーツ大会や各種健康づくり事業の実施					60%	実施中	修正して継続	健康スポーツ大会は、やまきた秋のスポーツまつりとして実施。各種健康づくり事業はコロナ禍で中止の時期もあったが、第6次計画においても継続実施。	保険健康課
3 健康づくり団体の育成支援					60%	実施中	継続	健康普及員について、コロナ禍で活動を自粛した期間もあったが、令和4年度から活動を再開した。第6次計画においても継続して実施。	保険健康課
4 自主サークル活動の支援					80%	実施中	継続	水中運動等のサークルへの参加を促すため、サークルの活動内容及び会員募集の支援を実施。健康増進に寄与するため、第6次計画においても継続実施。	保険健康課
5 健康福祉センター利用者へのサービスの充実					80%	実施中	継続	コロナ禍により、営業中止とせざるを得ない期間はあったが、「さくらの湯」を含む健康福祉センターは町の健康づくりの拠点施設であり、今後もサービスを充実をさせていく必要があるため、第6次計画においても継続実施。	保険健康課
6 森林セラピー体験による健康づくり事業の展開					60%	実施中	修正して継続	コロナ禍により令和2~4年度の事業はほぼ中止した。町民の参加率は低い傾向にあるが、森林セラピーは健康増進に寄与し、本町をPRする代表的な事業であるため、第6次計画においても継続実施。今後は「森林活用」や「観光」の分野へ位置付け、都市部住民向けの実施を検討。	保険健康課
7 第2次健康増進計画の見直し					100%	実施済	修正して継続	令和8年度に第3次健康増進計画を策定する予定であるため、第6次計画においても継続実施。	保険健康課
2 健康教育、相談等の充実				1 健康講座、健康教室の実施	60%	実施中	継続	各種健康づくり事業はコロナ禍で中止の時期もあったが、第6次計画においても継続して実施。	保険健康課
				2 健康相談の充実	80%	実施中	継続	妊娠期から成人期まで電話、面接、訪問等、さまざまな方法で相談を行った。第6次計画においても継続実施。	保険健康課
				3 保健師や管理栄養士の確保	40%	実施中	継続	健康相談体制を整備する際、専門職である保健師等の確保が不可欠だが、現状、保健師の定数を満たしていない状況。第6次計画においても継続して人員の確保に努める必要がある。	保険健康課
				4 未病センターの活用	100%	実施中	継続	健康福祉センター内に筋肉量や血管年齢等の測定機器を設置し、町民が自らの健康状態を把握することに大きく寄与しているため、第6次計画においても継続実施。	保険健康課
3 食育の推進				1 第2次食育推進計画の推進	1 第2次食育推進計画の推進	40%	実施中	継続	コロナ禍で中止・縮小したものが多かった。第3次食育推進計画は、令和9年度からの第3次健康増進計画と併せて改訂予定のため、第6次計画においても継続実施。
	2 食生活改善団体「いくみ会」や「男の料理教室」等の支援	80%	実施中		修正して継続	コロナ禍の中、可能な範囲での活動を行った。「いくみ会」は担い手不足により令和4年度をもって解散することとなったが、「男性料理教室」は60歳代以上に対象を絞って第6次計画においても継続実施。	保険健康課		
	3 食育に関する講座・教室の開催	40%	実施中		継続	コロナ禍で中止・縮小した事業が多かったが、「食」は人が生きる上で最も不可欠な要素の一つであり、継続実施。	保険健康課		

事業評価まとめ

* 章	* 節	* 項	* 施策	進捗率	実施状況	必要性	左記の評価とした理由	担当課	
	2 保健サービスの充実	1 ライフサイクルに応じた保健活動の推進	4 第2次食育推進計画の見直し	100%	実施済	修正して継続	令和8年度の第3次健康増進計画策定に併せ、第3次食育推進計画を策定する予定であるため、第6次計画においても継続実施。	保険健康課	
			1 健康診査や各種がん検診の充実及び受診勧奨	60%	実施中	継続	コロナ禍の影響もあり受診率が低下しているが、受診率向上に向け、今後、さらに受診しやすい環境づくりを進める必要がある。病気の早期発見・治療は健康寿命の延伸や医療費削減に寄与し、第6次計画においても継続実施。	保険健康課	
			2 受診前後の適切な健康維持管理指導の実施	40%	実施中	継続	受診後の健康管理指導は受診者の健康状態を把握するだけでなく、生活習慣の指導にも繋がるため第6次計画においても継続実施する。	保険健康課	
			3 山北町国民健康保険データヘルス計画の推進	40%	実施中	継続	コロナによる影響などから受診率の達成度が低い状態であり、受診率の目標設定を修正したうえで第6次計画においても継続実施する。	保険健康課	
		2 保健・医療体制、健康づくり環境の整備	1 地域ぐるみの健康づくり体制の充実	60%	実施中	継続	健康普及員について、コロナ禍で活動を自粛した期間もあったが、令和4年度から活動を再開した。第6次計画においても継続して実施。	保険健康課	
		2 在宅医療・介護連携支援センターの共同運営	80%	実施中	継続	「自宅での看取り」はハードルが高いものの、講演会等の啓発活動や、自宅で看取ることができるような医療・介護の連携体制は今後も必要となってくる。第6次計画においても継続して実施。	保険健康課		
		3 インターネットや各種媒体を活用した情報の発信	80%	実施中	継続	主に町ホームページを活用し、情報発信を行った。がん検診ではホームページから申込を行えるようにした結果、一定の効果を果たしたことから、第6次計画においても継続して実施。	保険健康課		
		3 母子保健事業の充実	1 マタニティマークの配布や妊婦健診費用の補助	100%	実施中	継続	妊娠届出時にマタニティマーク及び妊婦健診費用補助券を配布。少子化対策として第6次計画においても継続して実施。	保険健康課	
		2 相談や教室、訪問指導の実施	80%	実施中	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部実施内容の変更をしたところもあるが、核家族化の進展に伴い、相談できる場を提供する必要がある。第6次計画においても継続して実施。	保険健康課		
		3 乳幼児健康診査・予防接種の実施	100%	実施中	継続	少子化対策や安心して出産・子育てができる環境として第6次計画においても継続して実施。	保険健康課		
	2 地域医療体制の充実	1 医療体制の充実	1 医療体制の充実	1 町立山北診療所の運営	100%	実施中	継続	令和4年度末で地域医療振興協会との指定管理契約は終了となるが、令和5年度以降5年間を継続して指定管理を継続する。第6次計画においても継続実施。	保険健康課
			2 不足診療科目医療機関の開業促進	20%	実施中	廃止	新たな医療機関の設置や不足診療科目の開業について、人口規模から現実的でないと考えられるため、総合計画への位置付けについて廃止を検討。なお、足柄上病院への産科体制の再開については、引き続き県へ要望していく必要がある。	保険健康課	
			2 救急、災害時医療体制等の充実	1 近隣市町と連携した休日や夜間における救急医療体制の充実	100%	実施中	継続	足柄上地区休日急患診療所の運営や広域二次病院群及び小田原市休日夜間急患診療所との覚書の締結により成果を得ている。第6次計画においても継続実施。	保険健康課
				2 消防署その他の機関との連携強化	100%	実施中	継続	小田原消防本部等との連携は図られており、第6次計画においても実施。	保険健康課
				3 公共施設等におけるAEDの設置・維持管理	100%	実施済	継続	必要となる公共施設には全て設置済みである。今後、設置が必要な施設が開業された場合は、その都度対応する。第6次計画においても継続実施。	保険健康課
				4 救急救命講習会の開催	20%	実施に向け検討中	継続	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため講習会などの実施ができていないが、非常時における必要性が非常に高いため、第6次計画においても継続して実施。	保険健康課
		2 社会保障の充実	1 国民健康保険の充実	1 特定健康診査、特定保健指導の実施	60%	実施中	継続	町民の健康増進及び健康管理として必要であり、第6次計画においても継続して実施していく。	保険健康課
				2 人間ドック受検費用助成	60%	実施中	継続	町民の健康増進及び健康管理として必要であり、第6次計画においても継続して実施していく。	保険健康課
				3 ジェネリック医薬品の普及・啓発	80%	実施中	継続	後発薬の普及により医療費の削減が期待されるため、第6次計画においても継続して実施していく。	保険健康課
			2 後期高齢者医療の充実	1 後期高齢者医療制度の普及・啓発	80%	実施中	継続	皆保険制度の徹底と安定的な運営を持続するため第6次計画においても継続実施。	保険健康課
2 健康診査受診の啓発	40%	実施中	継続	健康増進及び健康寿命延伸、高齢者の保健事業実施の基礎データ収集の観点から第6次計画においても継続実施。	保険健康課				
3 地域福祉の推進	1 地域福祉の推進	1 地域福祉活動の推進	1 地域福祉計画の策定	100%	実施済	継続	第3期地域福祉計画（R1～5年度）を策定済み。関係法令に基づき令和5年度に次期期計画を策定。第4期計画（R6～10年度）においても継続して実施。	福祉課	
			2 地域福祉計画の推進	80%	実施中	継続	令和5年度に策定する第4期計画に基づき、令和6年度以降に推進体制を確保していく必要があるため、第6次計画においても継続して実施。	福祉課	
			3 小地域サロン開設・運営の支援	100%	実施中	継続	社会福祉協議会を通じて小地域サロン活動への支援を実施。運営支援を継続していく必要があるため、第6次計画においても継続して実施。	福祉課	
			4 相談窓口・相談体制の充実	100%	実施中	継続	日頃より、窓口及び社会福祉協議会等関係機関において相談体制を構築している、引き続き相談体制を維持する必要があるため、第6次計画においても継続して実施。	福祉課	

事業評価まとめ

* 章	* 節	* 項	* 施策	進捗率	実施状況	必要性	左記の評価とした理由	担当課		
		2 ボランティア活動の促進	1 ボランティア情報の提供の充実	100%	実施中	継続	社会福祉協議会と連携しボランティア活動への支援を実施。第6次計画においても継続して実施。	福祉課		
			2 ボランティア活動促進と人材育成支援	80%	実施中	継続	社会福祉協議会と連携し活動促進と人材育成支援を実施。ボランティアの高齢化への対応と今後の活動促進が課題。第6次計画においても継続して実施。	福祉課		
			3 ボランティア登録制度の充実	80%	実施中	継続	社会福祉協議会と連携しボランティア登録への支援を実施。新規ボランティアの獲得が課題。第6次計画においても継続して実施。	福祉課		
		3 安全・安心なまちづくりの推進	1 避難行動要支援者避難支援制度の充実	100%	実施中	継続	災害対策基本法に基づき避難行動要支援者台帳を作成し、避難支援団体（消防、自主防災組織、民生委員）と情報共有を図っている。第6次計画においても継続して実施。	福祉課		
			2 低所得者福祉の充実	1 相談指導体制の充実	1 県福祉事務所等関係機関と連携した相談体制づくり	80%	実施中	継続	日頃より相談等の連携を行っている。第6次計画においても継続して実施。	福祉課
		4 児童福祉の推進	1 子育て支援・児童福祉の充実	1 地域における子育て支援	1 子育てガイドブックの発行支援	100%	実施中	継続	子育てガイドブックを改定し、有効な情報発信を行った。第6次計画においても継続して実施。	福祉課
					2 子育て支援センターにおける育児サークル活動等への支援	100%	実施中	継続	支援センターは保護者同士の情報発信の場となっており、相乗効果が見込まれる。第6次計画においても継続して実施。	福祉課
			3 ファミリー・サポート・センター事業の推進		100%	実施中	継続	地域の子育て世帯に対して一定のニーズがあることから、第6次計画においても継続して実施。	福祉課	
			2 子育て支援の総合的推進	1 子ども・子育て支援事業計画の策定と推進	1 子ども・子育て支援事業計画の策定と推進	80%	実施中	継続	5年ごとに改定を要する法定計画。第6次計画においても継続して実施。	福祉課
					2 小児医療費助成事業の実施	80%	実施中	継続	令和5年度に対象年齢を拡大。今後も制度拡充を含め、第6次計画においても継続して実施。	福祉課
	3 出産祝い金・紙おむつの支給				100%	実施中	継続	支給要件の拡充等、引き続き子育て支援事業を充実させていく必要があり、継続して実施。	福祉課	
	4 病児保育事業の実施				100%	実施中	継続	足柄上郡5町で共同実施。第6次計画においても継続して実施。	福祉課	
	5 養育支援訪問事業の実施				100%	実施中	継続	要保護児童対策地域協議会における要支援児童に対して実施。第6次計画においても継続が必須。	福祉課	
	6 子育て世代包括支援センター「すこやか」の運営・充実				80%	実施中	継続	子育て世代の包括的な子育てに関する不安解消の相談窓口として機能しており、第6次計画においても継続実施。	保険健康課	
	3 町民のニーズに対応した保育サービスの充実		1 向原保育園とやまきたこども園の円滑な運営	1 向原保育園とやまきたこども園の円滑な運営	80%	実施中	継続	待機児童がなく円滑に運営。第6次計画においても継続して実施。	こども教育課	
		2 保育サービスの充実		80%	実施中	継続	園で使用した紙おむつを園で処理するなどサービスを充実。第6次計画においても継続して実施。	こども教育課		
		3 保育料の軽減		80%	実施中	継続	幼児教育無償化や町独自の減免措置を実施。第6次計画においても継続して実施。	こども教育課		
	4 遊び場の整備	1 公園等施設の維持管理	1 公園等施設の維持管理	60%	実施中	継続	公園全般の維持管理は実施しているが、公園整備も引き続き実施していくため継続。	都市整備課		
			5 子どもの居場所づくりの推進	1 やまきた児童クラブの充実	80%	実施中	継続	専門的な知識、経験のある民間企業へ業務委託し、安定的な運営及び保育内容の充実を図った。第6次計画においても継続して実施。	こども教育課	
	6 ひとり親家庭への支援	1 主任児童委員等による相談体制の充実	1 主任児童委員等による相談体制の充実	100%	実施中	継続	主任児童委員等による相談体制の構築により一定の効果を得たことから、第6次計画においても継続して実施。	福祉課		
2 児童扶養手当の支給や医療費助成制度の実施による支援			100%	実施中	継続	児童扶養手当は法定、医療費助成制度は県補助制度のため、第6次計画においても継続して実施。	福祉課			
3 ひとり親家庭への就業支援			100%	実施中	継続	児童扶養手当は就業状況等により手当が減額されるため手当と連動して、継続実施を要する。	福祉課			
7 児童虐待の防止	1 育児困難家庭への支援の充実	1 育児困難家庭への支援の充実	100%	実施中	継続	養育支援訪問事業により支援・対応を実施。第6次計画においても継続して実施。	福祉課			
		2 児童虐待防止対策の充実及び早期発見	100%	実施中	継続	児童虐待防止法に基づき実施。第6次計画においても継続して実施。	福祉課			
		3 要保護児童対策地域協議会における要保護児童への支援体制の強化	100%	実施中	継続	児童福祉法に基づき関係機関と連携して実施。第6次計画においても継続して実施。	福祉課			
5 高齢者福祉の推進	1 高齢者福祉の充実	1 生きがいと健康づくりの推進	1 緊急通報システムや地域包括支援センターによる24時間体制電話相談	100%	実施中	継続	高齢者等の不測の事態に備える体制整備。第6次計画においても継続して実施。	福祉課		
			2 老人クラブへの支援	100%	実施中	継続	高齢者の生きがいづくりの場として、第6次計画においても継続して実施。	福祉課		

事業評価まとめ

* 章	* 節	* 項	* 施策	進捗率	実施状況	必要性	左記の評価とした理由	担当課	
			3 高齢者のボランティア活動への参加促進	80%	実施中	継続	社会福祉協議会と連携し活動促進と人材育成支援を実施。ボランティアの高齢化への対応と今後の活動促進が課題。第6次計画においても継続して実施。	福祉課	
			4 生きがいづくりの推進	100%	実施中	継続	高齢者の生きがいづくりの場として、第6次計画においても継続して実施。	福祉課	
			2 在宅福祉サービスの充実	1 地域包括支援センターによる地域包括ケア会議の開催	80%	実施中	継続	地域包括ケア体制の推進を図るため第6次計画においても実施。	保険健康課
				2 地域包括支援センターの活動内容の広報・周知	80%	実施中	継続	平成18年度に法令に基づき設置され、高齢者の総合的な相談窓口として十分機能しており、町民の認知度は高まっているものの、さらなる広報・周知が必要のため第6次計画においても継続して実施。	保険健康課
				3 保健・医療・福祉専門職による多職種会議の開催	60%	実施中	継続	介護状態となっても「自宅で暮らし続けたい」というニーズはいつの時代であっても不変であり、引き続き連携や情報共有が必要なため第6次計画においても継続して実施。	保険健康課
				4 生活支援サービスの充実	60%	実施中	継続	できるだけ自宅で暮らし続けていくために充実させていくことは必要。第6次計画においても継続して実施。	保険健康課
		3 高齢者の暮らしやすい生活環境の整備・移動手段の整備	1 高齢者の見守り支援体制の充実	100%	実施中	継続	緊急通報システムや緊急一時保護事業により高齢者の見守り体制を構築。引き続き支援体制を維持する必要があるため、第6次計画においても継続して実施。	福祉課	
			2 関係機関との連携強化	100%	実施中	継続	民生委員や社会福祉協議会と綿密な連携体制の構築を実施している。第6次計画においても継続して実施。	福祉課	
			3 高齢者の移動支援体制の充実（運転免許証自主返納者支援を含む）	80%	実施中	継続	外出支援サービス事業や高齢者タクシー券助成を実施。第6次計画においても継続して実施が必要。今後地域公共交通計画において運転免許証自主返納者支援者や町内全域の高齢者移動支援のあり方と関連事業の最適化の検討が必要。	福祉課	
		4 高齢者虐待の防止	1 高齢者虐待防止ネットワークの推進	100%	実施中	継続	関係機関と連携して早期発見早期対応に努めている。第6次計画においても継続して実施。	福祉課	
		2 介護保険の充実	1 制度の啓発と相談体制の充実	1 高齢者福祉計画・介護保険事業計画の策定	80%	実施中	継続	介護保険法に基づき策定が義務付けられているため、第6次計画においても継続して実施。	保険健康課
				2 地域包括支援センターの運営・充実	80%	実施中	継続	より介護リスクの高まる75歳以上高齢者が増加する見込みであり、第6次計画においても継続して実施。	保険健康課
	3 介護保険制度の周知の充実			80%	実施中	継続	介護サービスを利用して在宅生活を送るために制度の周知は必須であり、第6次計画においても継続して実施。	保険健康課	
	4 窓口での相談体制の充実			80%	実施中	継続	介護が必要となった本人・家族の不安解消のため、第6次計画においても継続して実施。	保険健康課	
	2 介護サービスの質の確保と向上		1 要介護認定の適正化	80%	実施中	継続	調査員の能力の平準化等、公平な要介護認定を行うことは保険者である町の責務であり、第6次計画においても継続して実施。	保険健康課	
			2 地域包括ケア会議の開催	80%	実施中	継続	地域包括ケア体制の推進を図るため第6次計画においても実施（再掲。3-5-1-2在宅福祉サービスの充実）	保険健康課	
			3 在宅サービスの整備	80%	実施中	継続	指標評価「在宅サービス提供事業者数」の数値目標を達成したが、今後、より介護認定リスクの高まる75歳以上後期高齢者の増加に伴い、在宅生活を送り続けるため、第6次計画においても継続して実施。	保険健康課	
			4 介護予防塾・教室の開催	60%	実施中	継続	介護状態となることを予防するため、または、先送りにするため第6次計画においても継続して実施。	保険健康課	
			5 基本チェックリストによる介護予防対象者把握	60%	実施中	継続	要支援認定申請ではなく、「基本チェックリスト」による簡易な判定は対象者把握に寄与しているため第6次計画においても継続して実施。	保険健康課	
			6 窓口相談・個別訪問による介護予防対象者把握	60%	実施中	継続	自立した生活をできるだけ長く送り続けるため、第6次計画においても継続して実施。	保険健康課	
	3 健全な財政運営の推進		1 医療給付データとの突合	80%	実施中	継続	給付費適正化のため、第6次計画においても継続実施。	保険健康課	
	6 障がい者福祉の推進		1 障がい者福祉の充実	1 障がいの早期発見、早期対応	1 妊婦に対する保健指導の充実	100%	実施中	継続	やむを得ない場合を除きすべての妊婦に保健指導を実施。妊娠・出産後の不安解消のため第6次計画においても継続実施。なお、全ての妊婦に必要な事業と考えており、「障がいの早期発見、早期対応」から「母子保健事業の充実」への記載について検討。
		2 精神保健福祉相談の実施		100%	実施中	継続	定例相談の場と、随時相談で案件に対応している。第6次計画においても継続して実施。	福祉課	
		3 療育制度利用の勧奨		100%	実施中	継続	療育相談に対して制度の説明と必要に応じて制度利用の勧奨を行っている。第6次計画においても継続して実施。	福祉課	
2 生活支援体制の充実		1 障がい者の相談支援体制の充実	100%	実施中	継続	各機関と連携し、情報共有等を実施している。第6次計画においても継続して実施。	福祉課		

事業評価まとめ

* 章	* 節	* 項	* 施策	進捗率	実施状況	必要性	左記の評価とした理由	担当課		
			2 権利擁護の推進及び相談の実施	100%	実施中	継続	成年後見等の権利擁護について随時相談を受け付けており、困難事例は専門機関と連携し対応している。第6次計画においても継続して実施。	福祉課		
			3 足柄上地区成年後見センター設置の検討	100%	実施中	継続	令和4年度からあしがら成年後見センターを足柄上地区1市5町で共同運営。第6次計画においても継続して実施。	福祉課		
			3 自立活動の支援	1 障害福祉計画の策定	100%	実施済	継続	策定済み。関係法令に基づき令和5年度に次期計画を策定。第6次計画においても継続して実施。	福祉課	
			2 障がい者およびその家庭へのフォロー体制づくり	80%	実施中	継続	日頃より関係機関と連携を図っている。第6次計画において継続して実施。	福祉課		
			3 障がい者雇用の啓発および働く場の確保	100%	実施中	継続	足柄上地区自立支援協議会において啓発・推進を図っている。優先調達や障害者福祉的就労促進事業により一定の効果をj得ている。第6次計画においても継続して実施。	福祉課		
			4 福祉的就労から一般就労への支援	80%	実施中	継続	障害者福祉的就労促進事業により一定の効果をj得ているが、一般就労への移行が課題。第6次計画においても継続して実施。	福祉課		
			5 地域作業所の運営支援	100%	実施中	継続	障がい者の活動場所として設置。第6次計画においても継続して実施。	福祉課		
			6 住宅などのバリアフリー化の促進	100%	実施中	継続	障害者住宅設備改良助成事業を実施しており一定の効果をj得たことから、第6次計画においても継続して実施。	福祉課		
			7 避難行動要支援者台帳の登録推進と活用促進	100%	実施中	継続	災害対策基本法に基づき避難行動要支援者台帳を作成し、避難支援団体（消防、自主防災組織、民生委員）と情報共有を図っている。第6次計画においても継続して実施。	福祉課		
			4 安全安心で住みよいまちづくり（防災・防犯・生活環境）	1 災害に強い安全安心のまちづくりの推進	1 交通安全対策の充実	1 交通安全意識の向上	1 交通安全関係団体との連携強化	60%	実施中	継続
2 交通安全運動・啓発活動の充実	80%	実施中				継続	春・秋の交通安全運動週間などによる交通安全の啓発を継続する必要があるため。	地域防災課		
2 交通安全施設の整備	1 カーブミラーの設置	80%				実施中	再検討後に判断	必要箇所については実施済み。今後新たな要望があれば設置していく。	地域防災課	
	2 ガードレールの設置	60%				実施中	継続	車両逸脱防止を目的として一定の効果をj得ていることから、第6次計画においても継続して実施。	都市整備課	
	3 交通看板の設置・整備	80%				概ね実施済	再検討後に判断	必要箇所については実施済み。今後新たな要望があれば設置していく。	地域防災課	
3 安全な道路環境づくり	1 マナー違反の削減及び啓発	80%				概ね実施済	再検討後に判断	交通指導隊による啓発活動を行っているが、上記「交通安全意識の向上」の「2」と重複しているため。	地域防災課	
	2 通学路などの道路環境整備	80%				実施中	継続	継続して取り組む必要があるため。	地域防災課	
2 防災対策の強化	1 防災対策の推進	1 地域防災計画の推進				60%	実施中	継続	令和5年度改定を実施した。引き続き普及・啓発が必要であるため。	地域防災課
		2 地域防災計画の改訂				100%	実施済	継続	令和5年度改定を実施した。引き続き関係法令の改正に合わせて改定（計画修正）が必要であるため。	地域防災課
		3 業務継続計画（BCP）の推進			0%	実施に向け検討中	修正して継続	激甚化・頻発化する災害や多様な災害、感染症のまん延への対応、社会情勢の変化、人員配置等に応じて、災害発生時の業務継続を図る必要があると考えられることから、第6次計画においても継続して実施。	企画総務課	
		4 応援協定締結の推進			80%	概ね実施済	修正して継続	8自治体と防災応援協定を締結した。	地域防災課	
		5 防災行政無線のデジタル化の推進			80%	概ね実施済	継続	令和4年度末で子局のデジタル化を完了した。引き続き戸別受信機のデジタル化を推進していく。	地域防災課	
	2 減災対策の推進	1 湯坂地区、用沢地区急傾斜地崩壊防止工事の促進			60%	実施中	継続	湯坂地区の崩壊防止工事は完了し、用沢地区については現在実施中のため、継続。	都市整備課	
		2 応急危険度判定士の緊急連絡体制の整備			60%	実施中	継続	震災時に備え、連絡網を更新していく必要があるため、第6次計画においても継続して実施。	都市整備課	
		3 耐震診断・耐震改修の推進			60%	実施中	継続	耐震化推進のため、第6次計画においても継続して実施。	都市整備課	
		4 雨水幹線の維持管理			100%	実施済	継続	施設存続の限りに関しては管理業務が必要なため継続して実施。	上下水道課	
5 ブロック塀の安全対策の推進		60%			実施中	継続	一定の効果をj得ており、今後も減災対策を推進するため、第6次計画においても継続して実施。	都市整備課		
3 公共施設の老朽化対策	1 各施設の調査	100%			実施済	終了	調査結果に基づき計画策定まで完了。	財務課		

事業評価まとめ

* 章	* 節	* 項	* 施策	進捗率	実施状況	必要性	左記の評価とした理由	担当課			
			2 個別施設の長寿命化計画の策定	100%	実施済	継続	必要に応じ、更新・見直しを図る必要がある事業のため、継続して実施。	財務課			
			3 緊急的な修繕・更新への対応	80%	実施中	継続	計画的な営繕に努めるが、緊急的な対応は必須であるため継続して実施。	財務課			
			4 防災意識の啓発	1 防災教育・防災研修等の実施	80%	実施中	継続	山北町の特性を踏まえ、発生の可能性が高い災害を捉えて即効性ある内容で実際の防災教育・防災研修を実施できた。	地域防災課		
				2 防災ハンドブックの活用	60%	実施に向け検討中	修正して継続	前回の作成（平成26年）から9年経過しているが、ハザードマップを作成済み。	地域防災課		
				3 土砂災害警戒区域及び特別警戒区域の周知	80%	概ね実施済	修正して継続	土砂災害・洪水ハザードマップを作成し、配付した。今後は、警戒区域等の修正に伴う周知が必要である。（下記と統一）	地域防災課		
				4 洪水浸水想定区域の周知	80%	概ね実施済	修正して継続	土砂災害・洪水ハザードマップを作成し、配付した。今後は、浸水想定区域等の修正に伴う周知が必要である。（上記と統一）	地域防災課		
				5 防災出前講座の実施	80%	実施中	継続	各自治会及び各学校からの要請に基づき職員を派遣して防災意識の啓発・普及に努めている。	地域防災課		
				5 自主防災組織等の育成、強化	1 自主防災リーダー等研修会の実施	80%	実施中	継続	神奈川県総合防災センターで開催される研修に各自主防災組織から毎年参加して知識・技能を向上させている。	地域防災課	
			2 自主防災組織活動への助言や育成・強化		80%	実施中	継続	少子高齢化の現状を見据えた新たな自主防災組織活動の在り方について検討を開始した。	地域防災課		
			3 防災教育・防災訓練の実施		80%	実施中	継続	山北町の特性を踏まえ、発生の可能性が高い災害を捉えて即効性ある内容で実際の防災教育・防災訓練を実施できた。	地域防災課		
			4 防災資機材等の整備支援		80%	実施中	継続	各自主防災組織の要望を踏まえて、適切に防災資機材の整備支援を実施した。	地域防災課		
			6 帰宅困難者対策の充実	1 収容対策・移送対策の構築	80%	実施中	再検討後に判断	観光客等の帰宅困難者の収容・移送は、地域防災計画において概ね構築されている。	地域防災課		
			3 消防・救急体制の充実	1 消防力の強化	1 小田原市消防本部と町消防団の連携強化	80%	実施中	継続	小田原市消防本部と連携した消火活動を実施できた。	地域防災課	
					2 消防水利の維持・整備	60%	実施中	継続	消防水利の基準に合わせ消火栓及び防火水槽を整備し、定期的に地上式消火栓を地下式消火栓に更新工事を継続している。	地域防災課	
					3 消防団員の確保	60%	実施中	継続	消防団員の募集を促進するため新たにチラシを作成し広報活動を実施。消防力を強化並びに団員を確保するため機能別消防団制度を導入した。	地域防災課	
					4 消防分団のあり方の検討	80%	概ね実施済	継続	令和元年度からあり方検討会議を設置し持続可能な消防組織を目的とした再編統合を実施した。	地域防災課	
					5 消防車両等の更新	40%	実施中	修正して継続	消防車両は年数・状態を考慮して更新に努めている。分団詰所の老朽化が進んでいる。	地域防災課	
				2 火災の未然防止	1 自主防災活動支援	60%	実施中	再検討後に判断	自主防災能力を向上させるため防災訓練時に消防団が消火訓練等の指導を実施した。	地域防災課	
					2 火災予防意識の普及・啓発	80%	実施中	継続	消防団による広報活動に加えて、行政防災無線やあんしんメールを有効に活用し定期的な火災予防運動を実施した。	地域防災課	
					3 林野火災訓練の促進	80%	実施済	修正して継続	水利がない林野火災に備えて背負い式水嚢袋を計画的に購入し全分団に配備。	地域防災課	
				3 救急体制の強化	1 ドクターヘリの活用	80%	実施中	再検討後に判断	ドクターヘリの活用により重症患者の救命率が向上しているが、町は要請権者ではない。	地域防災課	
					2 備蓄救急医療品の更新	60%	実施中	再検討後に判断	足柄上郡5町で連携し医薬品の共同購入を実施している。	地域防災課	
					3 救急救命講習会の開催	100%	実施中	継続	知識向上と応急手当の普及を図るため町民並びに消防団員を対象とした講習会を実施。	地域防災課	
				4 地域安全対策の充実	1 地域防犯活動の充実	1 防犯指導隊活動の推進	80%	実施中	継続	町イベントへの出動、夜間パトロールを実施した。	地域防災課
						2 防犯意識の普及・啓発	60%	実施中	継続	今後も、日頃からの普及・啓発が必要。	地域防災課
						3 こども110番の家の充実	80%	概ね実施済	再検討後に判断	令和3年度に更新した。5年ごとに更新。	地域防災課
						4 地域防犯体制の育成・強化	60%	実施中	継続	防犯指導隊と青少年指導員の合同パトロールを実施し、防犯体制の連携を図っている。	地域防災課
5 犯罪情報等の配信	80%	概ね実施済	継続			町内で詐欺の実被害、前兆電話が確認され次第防災無線、あんしんメール等で周知している。	地域防災課				

事業評価まとめ

* 章	* 節	* 項	* 施策	進捗率	実施状況	必要性	左記の評価とした理由	担当課	
	5 安心できる消費生活の確立		6 あんしんメールの運用及び普及	60%	実施中	継続	広報・おしらせ版に掲載し、登録を促した。登録者数を増加させる必要がある。	地域防災課	
			2 防犯灯等の整備	1 防犯灯設置助成	80%	概ね実施済	継続	要望箇所についてはすべて実施済み。今後も要望が見込まれるため継続して実施。	地域防災課
		1 消費者教育の推進	1 近隣市町による消費者相談行政の推進（広域）	80%	概ね実施済	継続	足柄上地域合同で南足柄市消費生活センターを運営している。	地域防災課	
		2 消費者団体の支援	1 広域での消費者団体等の設立及び支援の検討	20%	実施に向け検討中	再検討後に判断	南足柄市消費生活センターはあるが、消費者団体の設立までには至っていない	地域防災課	
		2 森林と清流を生かした環境にやさしいまちづくりの推進	1 人と自然が共に生きるまちづくり	1 都市計画の推進	1 都市計画マスタープランの推進・進行管理	60%	実施中	継続	都市計画の根幹をなすものであり、今後の事業を進めるに当たり必要不可欠であるため、第6次計画においても継続して実施。
				2 用途地域の見直し	60%	実施中	継続	土地利用計画については今後も検討し、必要に応じて見直し等を行う必要があるため、第6次計画においても継続して実施。	都市整備課
				3 地区計画の検討・策定	60%	実施中	継続	土地利用計画については今後も検討し、必要に応じて策定を行う必要があるため、第6次計画においても継続して実施。	都市整備課
			2 環境にやさしいまちづくりの推進	1 環境基本計画の推進	80%	実施中	継続	町が定める環境の保全などに関する基本的な計画であり、令和4年度までの計画期間であることから次期計画を策定する必要があるため、継続して実施。	環境課
			3 地球温暖化防止対策の推進	1 地球温暖化防止実行計画“ストップ・温暖化やまきたアクションプラン”の実践	80%	実施中	継続	CO2排出量も1,000トンを推移しており取り組みによる効果が認められるが、国の定める削減目標には未だ遠い状況にあるため、継続して実施。	環境課
			4 新エネルギー導入の推進	1 新エネルギービジョンに沿った調査研究・推進	60%	実施中	継続	再生可能エネルギー導入推進のため、民間活力の活用について調査研究を行っており、今後は導入の推進を図る必要があるため、継続して実施。	環境課
			5 環境教育の推進	1 町内小学生の足柄西部環境センター見学会の実施	80%	実施中	修正して継続	今後を担う子どもたちへの環境教育は、環境問題の改善などに大変重要な意義を有していることから推進する必要があるため、継続して実施。	環境課
		2 豊かな自然環境の保全	1 水源の森林づくりの推進	1 私有林への支援や公的管理などによる森林の機能回復	80%	実施中	継続	平成19年から実施中の地域水源林整備は、森林所有者と20年間の協定を締結しているため、継続して実施。	農林課
				2 森林の多面的機能のPR	60%	実施中	継続	水源交流事業等の際、森林の多面的な機能のPRを実施しており、今後も継続して実施。	農林課
				3 町民の緑化活動の支援	40%	実施中	継続	森林ボランティアの確保育成を図るため継続する。	農林課
				4 下層植生の増進を図れる森林整備の促進	60%	実施中	継続	森林整備と併せて土留め柵を設置することで土砂流出を防ぎ下層植生の保護を実施。	農林課
			2 野生動物の保護管理	1 管理捕獲と有害駆除の調整	80%	実施中	継続	県の管理計画に基づき捕獲や駆除を継続する必要があるため、継続して実施。	環境課
			3 河川整備の推進	1 酒匂川水系における総合的な土砂管理の促進	60%	実施中	継続	今後も継続して県と調整を行う必要があるため、第6次計画においても継続して実施。	都市整備課
			4 小川、河川、湖の環境整備	1 丹沢湖土砂浚渫事業	60%	実施中	継続	地区の環境整備に必要な事業であり、今後も事業を進めていく必要があるため、第6次計画においても継続して実施。	都市整備課
				2 足柄上地区地下水モニタリング事業の実施	100%	実施中	継続	モニタリングの連続性が必要であることから継続して実施。	上下水道課
				3 生態系に配慮した河川整備の推進	100%	実施済	終了	水源環境保全税を活用した水路整備は完了しているため、第6次計画においては記載しない。	農林課
			4 河川区域の有効活用に関する調査・研究	60%	実施中	修正して継続	玄倉地区への駐車場整備や、（仮称）山北スマートIC周辺土地利用構想の実現化に向けたオアシス公園の再整備について検討。河川法により河川区域の利用は制限されるため、第6次計画への記載方法は要検討。	企画総務課	
	3 廃棄物の適正処理	1 分別収集の推進	1 容器包装リサイクル法によるペットボトル・プラスチック等の資源ごみの回収	80%	実施中	継続	ペットボトル、プラスチック製容器包装、食品トレー、ビン及び古紙などを回収して再資源化しており、引き続きごみの減量に取り組む必要があるため、継続して実施。	環境課	
			2 古着・古紙等の回収	80%	実施中	修正して継続	1の容器包装リサイクル法による取り組みに統合。	環境課	
			3 家庭用コンポストや生ごみ処理機への助成金の支給	80%	実施中	継続	令和3年度4基、令和4年度6基助成した実績があり、引き続きごみの減量化と再資源化に取り組む必要があるため、継続して実施。	環境課	
			4 アルミ缶等の資源回収団体への助成	80%	実施中	継続	令和4年度にはアルミ缶や古紙など17.5トンが回収され、ごみの減量化と再資源化に効果があったため、継続して実施。	環境課	
			5 小型家電の分別収集の実施	80%	実施中	継続	ごみの減量化と再資源化に効果があるため、継続して実施。	環境課	
			6 リサイクルマーケットの支援	20%	実施に向け検討中	継続	実施に向けて民間事業者との連携などについて検討を進める必要があるため、継続して実施。	環境課	

事業評価まとめ

* 章	* 節	* 項	* 施策	進捗率	実施状況	必要性	左記の評価とした理由	担当課		
	4 環境衛生の向上	2 ごみ処理広域化の推進	1 足柄上地区において資源循環型処理施設の整備を検討	40%	実施中	継続	足柄上地区1市5町においてごみ処理広域化を推進しており、施設整備に向けた検討を推進する必要があるため、継続して実施。	環境課		
			1 不法投棄の防止	1 看板の設置及びパトロールの実施	80%	実施中	継続	不法投棄防止のため関係機関と連携による取り組みなどを行っているが、不法投棄が後を絶たないため、継続して実施。	環境課	
			2 丹沢大山・酒匂川・町内統一クリーンキャンペーンの実施	80%	実施中	継続	住民、学校及び関係団体の協力により令和4年度は8トンのごみが回収され大きな成果を得ているため、継続して実施。	環境課		
		2 特定空き家対策の推進	1 特定空き家等対策の推進	80%	実施中	継続	令和4年度に設置した法定協議会で空き家問題の解消に向けた取り組みを推進していく必要があるため、継続して実施。	環境課		
		3 有害虫の駆除	1 ヤマビル駆除剤の配布	80%	実施中	継続	被害がある自治会に対して駆除剤を年間200箱ほど配布しており、これにより個体が小さくなっているなどの一定の効果化があるため、継続して実施。	環境課		
			2 マダニの生態について調査研究・対策	60%	実施中	継続	町ホームページで注意喚起を行っているが、今後被害が拡大する可能性があり、防止対策等を推進する必要があるため、継続して実施。	環境課		
		4 ペットの飼主マナー向上対策の充実	1 マナー看板の配布や広報紙による啓発	80%	実施中	継続	毎年5件程度の苦情や相談が寄せられている状況であり、解消に向けて啓発などによる対策は重要であるため、継続して実施。	環境課		
		5 快適な環境の創造	1 環境問題に対する指導、啓発	1 町、県合同による事業所への立入検査の実施(町・県)	60%	実施中	継続	指導中の案件もあることから、継続して実施。	環境課	
			2 地域の身近な公園・緑地等に草花を植栽する各種団体への苗木等の支給	80%	実施中	継続	毎年複数の団体や個人に支給しており、美しい景観づくりに寄与しているため、継続して実施。	環境課		
		3 快適な居住環境の整備	1 良好な住宅環境の構築	1 住宅地の整備	1 住宅マスタープランの改訂	0%	未実施	廃止	下位計画の町営住宅長寿命化計画の改訂を行ったため。	定住対策課
					2 住宅マスタープランの進行管理	60%	実施中	継続	一定の効果は得られているが、策定(平成23年3月)から10年以上経過していることから、見直しも含め第6次計画においても継続して実施。	定住対策課
					3 未利用地や公有地の住宅化推進	20%	実施中	再検討後に判断	土地利用計画に基づき、再検討後に判断する。	定住対策課
	4 民間活力を活用した水上・尾先地区等の住宅開発の促進				40%	実施中	継続	地権者で組織する土地利用研究会による検討を継続中のため、第6次計画においても継続して実施。	定住対策課	
	2 町営住宅の整備			1 町営住宅の再編事業の推進	40%	実施中	継続	長寿命化計画に基づき、第6次計画においても継続して実施。	定住対策課	
			2 民間活力を活用した町営住宅の整備推進	100%	概ね実施済	再検討後に判断	みずかみテラスの整備が完了したが、今後の町営住宅の整備について、再検討後に判断する。	定住対策課		
	2 上水道の整備		1 水質の確保	1 水源整備による水質の確保	100%	実施済	継続	定期的な整備が必要であることから継続して実施。	上下水道課	
				2 適切な維持管理による水質の保全	100%	実施済	継続	施設存続の限りに関しては管理業務が必要のため継続して実施。	上下水道課	
			2 水量の確保	1 水源及び配水池の整備・拡充	60%	実施済	継続	より安定した取水を確保するため継続して実施。	上下水道課	
				3 水道施設の整備	1 老朽施設の整備更新	40%	実施中	継続	耐用年数経過施設が残っていることから継続して実施。	上下水道課
					2 皆瀬川水源取水施設の整備	80%	概ね実施済	継続	安定した取水に至っていないため継続して実施。	上下水道課
				3 丸山配水池、皆瀬川浄水場の耐震化調査及び整備	80%	概ね実施済	修正して継続	整備が未実施であることから修正して継続。	上下水道課	
			4 管理体制の強化	1 テレメーター装置の拡充・更新	80%	概ね実施済	継続	拡充ができていないことから継続して実施。	上下水道課	
				2 水道施設維持管理の民間委託推進	60%	実施中	継続	より一層推進する必要があることから継続して実施。	上下水道課	
	5 町民サービスの向上		1 水質検査結果や水道事業啓発等を広報紙で周知	100%	実施済	継続	繰り返しの周知が必要であることから継続して実施。	上下水道課		
		2 地区水道等への支援	100%	実施済	継続	地区水道等が存在する限りに関しては必要であるため継続して実施。	上下水道課			
	3 生活排水処理施設の整備	1 公共下水道の整備	1 汚水管路整備	100%	実施済	終了	予定する整備が完了したため。	上下水道課		
			2 広報紙や個別訪問等による下水道接続の促進	80%	概ね実施済	継続	接続率が100%でないため継続して実施。	上下水道課		
3 下水道施設の長寿命化計画策定及び整備			80%	概ね実施済	修正して継続	整備ができていないことから継続して実施。	上下水道課			

事業評価まとめ

* 章	* 節	* 項	* 施策	進捗率	実施状況	必要性	左記の評価とした理由	担当課			
			4 公営企業法適用の検討	80%	概ね実施済	終了	令和5年度中に完了するため。	上下水道課			
			5 経営健全化のための適正な下水道使用料の見直し	100%	実施済	継続	3年に一度は見直すことになっているため継続して実施。	上下水道課			
			2 合併処理浄化槽の整備	1 水洗化を促進するための補助	100%	実施済	継続	引き続き生活排水処理を促進するため継続して実施。	上下水道課		
				2 合併処理浄化槽の整備促進・普及啓発	100%	実施済	継続	引き続き生活排水処理を促進するため継続して実施。	上下水道課		
				3 高度処理型合併処理浄化槽設置事業の計画的な推進	80%	概ね実施済	終了	高度処理費の財源がないため。	上下水道課		
				4 安定運営のための料金等の見直し検討	20%	実施中	継続	見直しに着手したばかりであるため継続して実施。	上下水道課		
				5 「町設置型浄化槽事業」検討会の開催	100%	実施済	終了	開催できたため。	上下水道課		
			3 し尿処理の適正化	1 水洗化への改修促進	60%	実施中	継続	水洗化への改修促進のため、汲み取り処理の適正化や水洗化へのPRなどの取り組みを行う必要があるため、継続して実施。	環境課		
				2 足柄上衛生組合への運営負担	100%	実施中	継続	引き続き広域によりし尿処理を実施していく必要があるため、継続して実施。	環境課		
			4 公園・緑地の整備	1 住区基幹公園の整備	1 住区基幹公園整備の推進	60%	実施中	継続	都市環境の改善、居住環境の整備に向け引き続き整備が必要であるため、第6次計画においても継続して実施。	都市整備課	
				2 河村城址歴史公園の整備	1 河村城址歴史公園整備の推進	60%	実施中	継続	県指定遺跡として歴史的文化財を整備し、一定の効果を得ていることから、第6次計画においても継続して実施。	都市整備課	
				3 県立山北つぶらの公園の整備促進	1 県立山北つぶらの公園の整備促進	60%	実施中	継続	今後も更なる整備について県と調整していく必要があることから、第6次計画においても継続して実施。	都市整備課	
			4 土地の有効活用	1 活用と保全の調和した土地の有効利用	1 総合的、計画的な土地利用の推進	1 第3次土地利用計画に基づく計画的な土地利用の推進	60%	実施中	継続	令和7年度からの次期計画を策定し、土地利用の推進を図るため、継続して実施。	企画総務課
						2 土地利用に関する基本条例の適正な運用	80%	実施中	継続	条例に基づく土地利用調整の協議指導を行うため、継続して実施。	企画総務課
						3 国、県の各種補助制度を活用した都市基盤整備の推進	60%	実施中	継続	各課において補助制度を活用して基盤整備を推進していることから、継続して実施。	企画総務課
	4 地籍調査事業の推進	100%				実施中	継続	計画期間において事業を進めることができた。第6次計画においても継続して実施。	財務課		
	5 第4次土地利用計画の策定	20%				実施に向け検討中	継続	令和7年度から始まる第4次土地利用計画を令和5・6年度で策定するため、継続して実施。	企画総務課		
	2 定住・生活・就業拠点創出エリアの整備	1 計画的な住宅基盤整備の促進			60%	実施中	継続	やまきた定住相談センターによる情報発信等を図り、住宅や商業施設の整備に向けて、第6次計画においても継続して実施。	定住対策課		
		2 丸山地区、平山工業団地への企業誘致の推進			80%	実施中	継続	両地区とも空きがない状態であるが、東名工事業者に貸している場所について撤退した後の事について検討する必要があるため、第6次計画においても継続して実施。	商工観光課		
		3 河村城址歴史公園・洒水の滝周辺整備の推進			80%	実施中	継続	洒水の滝は、周辺道路の整備や安全性の確保が課題となっているため、第6次計画においても継続して実施。	商工観光課		
		4 山北駅、東山北駅周辺整備の推進			100%	概ね実施済	終了	当初計画していた整備が終了したため。	定住対策課		
		5 丸山分譲地（ヒルズタウン丸山）の販売促進			100%	実施済	終了	全区画の契約が成立したため。	定住対策課		
		6 企業誘致・立地に関する協力・支援			80%	実施中	継続	今後も企業を誘致していくためには支援等は必要と思われるため、第6次計画においても継続して実施。	商工観光課		
	3 広域交流ゲート・産業振興エリアの整備	1 (仮称)山北スマートインターチェンジ周辺土地利用計画の策定			100%	実施済	修正して継続	(仮称)山北スマートIC周辺土地利用構想を令和2年3月に策定。構想で位置付けた土地利用展開イメージの実現化に向け、継続して実施。	企画総務課		
		2 山砂利採取計画の促進			60%	実施中	継続	Aブロックにおける採取期間が延長されるなど、進捗が遅れているため、継続して実施。	企画総務課		
3 山砂利採取跡地利用の調査・研究		0%			実施に向け検討中	継続	Aブロックの地権者及び事業者において、平地化計画の変更を検討中であり、その動向を見定めた中で調査研究を実施。	企画総務課			
4 清水小・中学校跡地活用の推進		100%			実施中	継続	新東名高速道路建設工事に携わる事業者へ貸し出しており、工事完成までの間、継続していく。	財務課			
4 山里定住交流環境形成エリアの整備	1 高松山・向原山基盤整備の検討	0%	未実施	修正して継続	高松地区の全体的な地域振興を考えた中で、第4次土地利用計画策定において検討する必要があるため、継続して実施。	企画総務課					

事業評価まとめ

* 章	* 節	* 項	* 施策	進捗率	実施状況	必要性	左記の評価とした理由	担当課		
5	5 自然共生型定住・観光エリアの整備		2 高松地区アクセス道路整備の検討	0%	未実施	修正して継続	高松地区の全体的な地域振興を考えた中で、第4次土地利用計画策定において検討する必要があるため、継続して実施。	企画総務課		
			3 高松分校跡地活用の推進	0%	未実施	修正して継続	高松地区の全体的な地域振興を考えた中で、第4次土地利用計画策定において検討する必要があるため、継続して実施。	企画総務課		
		1 つぶらの公共用地の利活用の推進	1 つぶらの公共用地の利活用の推進	40%	実施中	継続	県立つぶらの公園との調和や民間事業者からの提案を考慮した土地利用の検討について、継続して実施。	企画総務課		
			2 既存観光施設の利活用の推進	60%	実施中	継続	町の大きな観光資源である大野山では、山開きをはじめイベントや各種撮影協力など利活用を行っていることから、第6次計画においても継続して実施。	商工観光課		
			3 共和のもりセンター活用の推進	80%	実施中	継続	地域活動の拠点として、水源地域交流事業や川崎市交流事業の活動の場として活用。	農林課		
			4 大野山山頂部未利用地の活用の検討、推進	40%	実施中	継続	法による制限などがあるため、借地済みの民地以外の活用を行っていない。西側平坦地の山頂B地区の活用を検討することが課題となっているため、第6次計画においても継続して実施。	商工観光課		
		6 水源を生かした観光再生エリアの整備	1 ハイツ&ヴィラながわ跡地の利活用の推進	80%	実施中	継続	エリアA（グラウンド）については三保地域振興会に、エリアB・Cについては新東名高速道路工事業者に貸し出ししている。工事終了後の活用方法について検討する必要があることから、第6次計画においても継続して実施。	商工観光課		
			2 既存観光施設の利活用の推進	40%	実施中	継続	玄倉地区の各施設について、ユーシンロッジの動向も含めて総合的に検討する必要があることから、継続して実施。	商工観光課		
		5 利便性の高い交通基盤の整備	1 公共交通機関の充実整備	1 公共交通網の整備	1 御殿場線沿線活性化事業の推進	80%	実施中	継続	交通系ICカードの跨がり利用や運行本数の増加など、継続して要望活動を実施。	企画総務課
					2 町内循環バスの運行	100%	実施中	継続	バス車両の更新や利用状況などの課題もあるが、当面は継続して実施。	企画総務課
	3 高齢者福祉タクシー助成事業の充実				80%	実施中	継続	山間部在住の高齢者タクシー券助成を実施。第6次計画においても継続して実施が必要だが、今後地域公共交通計画において、町全域の高齢者移動支援のあり方や関連事業の最適化の検討が必要。	福祉課	
	4 共和福祉バスの運行支援				100%	実施中	継続	運転手の担い手不足などの課題もあるが、当面は継続して実施。	企画総務課	
	5 新たな公共交通対策の調査・研究				60%	実施に向け検討中	継続	令和5年度に地域公共交通会議において地域公共交通計画を策定し、町の公共交通施策の整理・見直しを行うため、引き続き、調査研究を実施。	企画総務課	
	2 駅及び駅周辺の整備			1 山北駅駅舎活用事業の実施	100%	実施中	継続	町の玄関口であるJR御殿場線山北駅の利用者が、引き続き安心して利用できるよう、継続して実施。	企画総務課	
				2 東山北駅前広場整備の推進	100%	実施済	終了	平成29年度から令和2年度で整備工事が終了したため。	定住対策課	
	2 幹線道路の整備			1 高速道路の整備促進・スマートインターチェンジの整備	1 新東名高速道路の整備促進	60%	実施中	継続	開通が令和9年度（2027年度）となったため継続して実施。	新東名対策室
					2 新東名高速道路（仮称）山北スマートインターチェンジの整備推進	40%	実施中	継続	開通が令和9年度（2027年度）となったため継続して実施。	新東名対策室
				2 県道の整備促進	1 県道小田原山北線の整備促進	60%	実施中	継続	現在南原地区の道路拡幅に向けて県が用地測量を実施しており、今後も整備に向けて継続して事業を実施していくことから、第6次計画においても継続して実施。	都市整備課
2 県道山北藤野線の整備促進			40%		実施中	継続	狭あい箇所の解消に向け、現在工事を進めており、今後も継続して整備を進めていくことから、第6次計画においても継続して実施。	都市整備課		
3 県道東山北停車場線の整備促進			60%		実施中	継続	現在一部道路拡幅工事を実施しており、今後も継続して整備を進めていくことから、第6次計画においても継続して実施。	都市整備課		
3 広域幹線道路等の整備促進			1 広域幹線道路整備の促進	60%	実施中	継続	相模原市方面へ抜ける、又は県域を超える広域幹線道路構想について、引き続き、調査研究を実施。	企画総務課		
	2 新東名高速道路（仮称）山北スマートインターチェンジを拠点とした広域幹線道路についての調査・研究		60%	実施中	継続	相模原市方面へ抜ける、又は県域を超える広域幹線道路構想について、引き続き、調査研究を実施。	企画総務課			
3 生活道路の整備	1 町道の整備		1 橋梁長寿命化修繕工事	40%	実施中	継続	現在、7橋について修繕済みであるが、未着手である橋がまだあるため、第6次計画においても継続して実施。	都市整備課		
			2 堀込上野下線改良工事	20%	実施中	継続	設計は完了しており一部のみ工事を実施している状況。第6次計画においても継続して実施。	都市整備課		
			3 ぐみの木松原先線改良工事	40%	実施中	継続	現在、上流側の区間について河川協議中であるため、第6次計画においても継続して実施。	都市整備課		
			4 水上2号線改良工事	100%	実施済	終了	工事が完了したため終了とする。	都市整備課		

事業評価まとめ

* 章	* 節	* 項	* 施策	進捗率	実施状況	必要性	左記の評価とした理由	担当課			
			5 共和清水線（湯触・用沢間）改良工事	0%	未実施	再検討後に判断	現在、用地境界確定済みであるが、今後道路の必要性について検討が必要である。	都市整備課			
			6 （仮称）原耕地14号線新設工事	20%	実施中	継続	現在、用地境界確定済みであり、今後も計画的に行う必要があるため、第6次計画においても継続して実施。	都市整備課			
			7 畑湯の沢線改良工事	20%	実施中	継続	現在、工事に向けた迂回路を検討中であり、今後も計画的に行う必要があるため、第6次計画においても継続して実施。	都市整備課			
			2 農林道の整備	1 農道新設工事	40%	実施中	修正して継続	今後も地区要望等を踏まえ、継続して実施。今後は既設道の長寿命化を図るため修正継続とする。	農林課		
			2 農道橋梁点検事業	80%	実施中	継続	施設の適正な維持管理を行うには定期的な点検は必須となっている。	農林課			
			3 農道橋耐震対策事業	60%	実施中	継続	施設の適正な維持管理を行うには定期的な点検は必須となっている。	農林課			
			4 林道の整備の促進	60%	実施中	継続	労働力の低減を図るためにも継続して林道等の林内作業路網の整備を実施。	農林課			
		4 道路環境の整備	1 安全、快適な道路環境の整備	1 狭あい道路の拡幅整備	60%	実施中	継続	今後も狭あい道路の解消に向けて事業を実施する必要があることから、第6次計画においても継続して実施。	都市整備課		
		5 地域の魅力を高める活力あるまちづくり（産業振興）	1 活力と魅力ある農林業の振興	1 農業の振興	1 持続可能な農業経営の確立	1 認定農業者の発掘	60%	実施中	修正して継続	農業者の経営発展を図るため育成、支援を中心に実施。	農林課
					2 家族協定締結の促進	40%	実施中	再検討後に判断	長らく締結実績がないため、検討が必要。	農林課	
3 定年帰農者の支援	60%				実施中	修正して継続	定年帰農者は農業経営の主力となるため継続支援。	農林課			
4 地産地消の推進	80%				実施中	修正して継続	地域の消費者ニーズを把握し、生産作物に反映していくため。	農林課			
5 地域間の連帯を推進	60%				実施中	修正して継続	農業従事者の減少対策として有効であるため継続して実施。	農林課			
6 直接支払制度の実施	80%				実施中	修正して継続	農業生産活動等を支援するため継続実施。	農林課			
7 産業まつりの充実	60%				実施中	修正して継続	農産物のPRの場でもあるため継続実施。	農林課			
8 山北ブランドの認定及び普及推進	60%				実施中	継続	認定については一定の効果を果たしたが、普及推進について更なる検討を進める必要があることから、第6次計画においても継続して実施。	商工観光課			
2 農地の保全と農業基盤の維持・整備	1 農業用水改修の推進				80%	実施中	継続	農業用水は安定して供給する必要があるため実施。	農林課		
2 有害鳥獣防護柵の設置	60%				実施中	継続	広域的に柵を設置することは被害防止に有効であるため継続して実施。	農林課			
3 利用権設定、中間管理事業等マッチング事業の活用	60%			実施中	修正して継続	法改正に伴い、一部修正して実施。	農林課				
3 特色ある農業の振興	1 特別栽培農産物の促進			40%	未実施	再検討後に判断	特別栽培（農薬や化成肥料の使用量半減）に取り組んでいる農家を確認できないことから再検討が必要。	農林課			
	2 農業用化学資材の回収、剪定枝の処分助成			80%	実施中	継続	環境保全型農業の推進として、一定の効果、実績があることから継続して実施。	農林課			
	3 直売協議会の運営			40%	未実施	再検討後に判断	新たな直売施設の建設など新規事業がないことから、協議会自体の活動がないため再検討が必要。	農林課			
	4 オーナー制みかん園の促進			80%	実施中	継続	生産者の収益確保として、一定の成果があることから、第6次計画においても継続して実施。	農林課			
	5 市民農園の活用促進			80%	実施中	継続	遊休農地の解消として一定の効果を果たしたことから、第6次計画においても継続して実施。	農林課			
	6 オリーブ栽培の促進			60%	実施中	終了	オリーブ栽培の促進としては一定の効果を確保。新規作物の導入に向けオリーブ栽培の促進は終了とする。	農林課			
2 林業の振興	1 水源の森林づくり事業の推進			1 町有林整備事業の推進	80%	実施中	継続	水源環境保全・再生市町村補助金事業（第4期対策）に取り組むため継続。	農林課		
				2 私有林整備事業の推進	80%	実施中	継続	水源環境保全・再生市町村補助金事業（第4期対策）に取り組むため継続。	農林課		
				3 水源の森林づくり事業の促進	80%	実施中	継続	協力協約推進事業は、自主的な森林整備に係る負担軽減策として実施しているため継続。	農林課		

事業評価まとめ

* 章	* 節	* 項	* 施策		進捗率	実施状況	必要性	左記の評価とした理由	担当課	
		2 林業基盤の整備と林業の活性化	1 間伐材の活用支援	1	80%	実施中	継続	間伐材の搬出支援により搬出量を確保できるため継続して実施。	農林課	
			2 山北町森林組合や林業事業者に対する林業施策の情報提供	2	60%	実施中	継続	事業や制度の情報を提供し、補助制度を活用していくため継続して実施。	農林課	
			3 森林整備補助制度の推進	3	80%	実施中	継続	県計画に基づき森林整備を実施しているため継続して実施。	農林課	
			3 多様な森林利用の推進	1 共和のもりセンターの活用	1	80%	実施中	継続	都市住民との交流拠点として活用を継続	農林課
				2 森林セラピーロードの維持管理及び整備	2	80%	実施中	継続	森林セラピー参加者の安全を担保するため、第6次計画においても継続して実施。但し、3-1-1-1「森林セラピー体験による健康づくり事業の展開」に記載の通り、森林セラピー事業そのものは「森林の活用」や「観光」分野への位置づけを検討。	保険健康課
				3 特用林産物生産の推進	3	40%	実施中	継続	丹沢マイタケの生産販売を推進するため継続。	農林課
		4 森林ボランティアの育成		4	40%	実施中	継続	森林整備のボランティアを確保するため継続。	農林課	
		3 畜産業の振興	1 営農環境の向上	1 種付け助成の実施	1	80%	実施中	継続	従来より本助成制度は活用されているため継続して実施。	農林課
				2 高能力乳牛の導入の支援	2	40%	実施中	継続	乳用牛生産農家の生産意欲低下を防ぐため、第6次計画においても継続して実施。	農林課
				3 飼育管理技術向上の支援	3	80%	実施中	継続	衛生管理資材の購入配付や家畜排せつ物法に基づく現地立ち会い等一定の効果もあるため継続する。	農林課
				4 労働力不足軽減のための連帯支援	4	60%	実施中	継続	乳用牛生産農家は減少しているが、酪農ヘルパーの確保で労働力確保を図る必要があるため継続する。	農林課
				5 地域内一貫生産体制の確立	5	20%	未実施	再検討後に判断	耕畜連携の必要性も含め検討を要す。	農林課
	6 良質なたい肥作成の推進			6	20%	未実施	再検討後に判断	たい肥作成支援の必要性も含め検討を要す。	農林課	
	7 酪農・肉用牛生産近代化計画見直し			7	20%	実施に向け検討中	継続	畜産業を取り巻く環境の変化や他計画との整合性を検討し、継続して実施。	農林課	
	4 水産業の振興	1 増殖事業の強化・養殖事業の振興	1 丹沢湖におけるワカサギのふ化、放流への支援	1	100%	実施済	継続	丹沢湖へ放流したワカサギは、丹沢湖における冬季の観光レクリエーションとなっているほか、(公財)山北町環境整備公社の遊船事業の活性化にも寄与しているため、第6次計画においても継続して実施。	商工観光課	
	2 自然環境など地域の資源を生かした魅力ある観光の振興	1 観光の振興	1 観光マスタープランの推進	1 観光マスタープランの改訂	1	40%	実施に向け検討中	継続	上位計画である県観光振興計画の改訂内容との整合性を図るため、作業が遅れたことから、第6次計画においても継続して実施。	商工観光課
				2 観光マスタープランの推進	2	80%	概ね実施済	継続	観光マスタープランに位置付けた洒水の滝新遊歩道の整備が完成した。今後改定する観光マスタープランについても推進していく必要があることから、第6次計画においても継続して実施。	商工観光課
				3 インバウンド対策に関する調査・研究	3	0%	実施に向け検討中	再検討後に判断	コロナ禍で外国人観光客の入国自体が減る中、調査・研究に至らなかった。インバウンド対策よりも国内観光客の呼び戻しを優先して実施する必要がある。	商工観光課
		2 三保ダム・丹沢湖周辺の整備	1 ハイツ&ヴィラながわ跡地の活用	1 ハイツ&ヴィラながわ跡地の活用	1	60%	実施中	継続	エリアA(グラウンド)については三保地域振興会に、エリアB・Cについては新東名高速道路工事業者に貸し出ししている。工事終了後の活用方法について検討する必要があることから、第6次計画においても継続して実施。	商工観光課
				2 SUP、カヌー推進のための環境整備	2	60%	実施中	継続	今後もSUPとカヌーを実施するにあたり、湖面管理者と使用者との実施の仕方をすり合わせるなど調整していく必要があるため、第6次計画においても継続して実施。	商工観光課
3 SUP、カヌーによる観光振興の推進				3	60%	実施中	継続	SUP事業者が令和3年度時点では2社だったが、現在は4社になった。事業者でイベントを企画し、町も支援できるように、第6次計画においても継続して実施。	商工観光課	
3 歴史と自然にふれあう公園整備		1 ハイキングコースの整備	1 ハイキングコースの整備	1	60%	実施中	継続	地域に巡視を委託し、危険箇所の把握が容易になり素早い修繕に繋がったことから、第6次計画においても継続して実施。	商工観光課	
			2 洒水の滝遊歩道の整備	2	100%	実施済	終了	遊歩道が完成したため終了。	商工観光課	
4 つぶらの・大野山周辺地域の整備		1 県立山北つぶらの公園の整備促進	1 県立山北つぶらの公園の整備促進	1	60%	実施中	継続	今後も更なる整備について県と調整していく必要があることから、第6次計画においても継続して実施。	都市整備課	
			2 大野山山頂部未利用地の活用の検討、推進	2	40%	実施中	継続	法による制限などがあるため、借地済みの民地以外の活用を行っていない。西側平坦地の山頂B地区の活用を検討することが課題となっているため、第6次計画においても継続して実施。	商工観光課	

事業評価まとめ

* 章	* 節	* 項	* 施策		進捗率	実施状況	必要性	左記の評価とした理由	担当課	
	2 観光ネットワーク化の推進	5 水源地域交流の里づくりの推進	1 上下流域自治体間交流事業の実施	1	80%	実施中	継続	かながわ水源地域活性化計画に基づき一定の効果を果たしたことから継続して実施。	農林課	
			2 自然体験交流事業の実施	2	80%	実施中	継続	かながわ水源地域活性化計画に基づき一定の効果を果たしたことから継続して実施。	農林課	
		1 観光ルートの整備	1 観光案内板の整備	1	80%	実施中	継続	ハイキングコースの道標や観光案内板の老朽化が深刻で、修繕を行っていることから、第6次計画においても継続して実施。	商工観光課	
			2 広域観光ルートのネットワーク化	2	60%	実施中	継続	広域観光ツアーが定着しているため広域連携組織と連携を図りながら、第6次計画においても継続して実施。	商工観光課	
		2 ウォーキング・ハイキングコース、登山道の整備	1 広域ハイキングコースの検討、整備	1	60%	概ね実施済	再検討後に判断	検討をしたが実現困難のため中止となったため再検討。	商工観光課	
			2 ハイキングコースの整備	2	60%	実施中	継続	地域に巡視を委託し、危険箇所の把握が容易になり素早い修繕に繋がったことから、第6次計画においても継続して実施。	商工観光課	
		3 観光推進体制の整備	1 観光情報の発信強化	1 JRや私鉄と連携した情報の発信（町・鉄道事業者）	1	80%	実施中	継続	JRや私鉄各社でイベントの周知を実施しており、町外に向けた情報発信ツールとして有効であるため、第6次計画においても継続して実施。	商工観光課
				2 あしがら観光協会等との連携強化	2	80%	実施中	継続	広域観光協会として動きも活発で、SNSを活用したPR事業も好調なので、第6次計画においても継続して実施。	商工観光課
				3 イベント内容の見直し	3	40%	実施に向け検討中	継続	アフターコロナを見据え、まずは従前のイベントを実施し、その中で魅力的でないイベントの見直しを行うため、第6次計画においても継続して実施。	商工観光課
				4 インターネットによる町の魅力発信	4	40%	実施中	継続	SNSにて町の魅力的な景色、イベント等を今までは写真だけの発信だったが、今後は動画を用いて発信をするため、第6次計画においても継続して実施。	商工観光課
	5 洒水の滝遊歩道のPR			5	60%	実施中	継続	遊歩道が開通し、観光客の更なる増加を目指すため、第6次計画においても継続して実施。	商工観光課	
	2 観光協会等の支援	1 山北町観光協会への支援	1	60%	実施中	継続	コロナ禍で制限や中止等があったが、大野山開き、西丹沢山開き、もみじ祭りについて町が支援しており、助成金拠出を含め今後も引き続き支援が必要であることから、第6次計画においても継続して実施。	商工観光課		
		2 観光ボランティアガイドの育成	2	40%	実施に向け検討中	修正して継続	コロナ禍で個人型の観光へと主流が変わったことや、インターネットで観光情報が容易に取得されている状況から、取り組み方を修正して実施。	商工観光課		
	3 地域の活力を創る商業の振興	1 商業の振興	1 山北駅・東山北駅周辺整備の推進	1 旧あしがら農協山北支店を活用した賑わいの創出（町・民間）	1	60%	実施中	継続	複数団体による活用を模索し、更なる賑わいの創出を検討する必要があるため、第6次計画においても継続して実施。	商工観光課
				2 山北駅北側元気づくりプランに基づく商業施設等を活用した周辺地域の活性化の促進	2	100%	概ね実施済	終了	計画に基づく整備が終了しているため。	定住対策課
				3 東山北1000まちづくり基本計画に基づく商業施設の整備促進	3	100%	実施中	継続	一定の整備は図られているが、まだ未利用地があることから、第6次基本計画においても継続して実施。	定住対策課
			2 商業経営の充実	1 山北町商工会への助成	1	80%	実施中	継続	コロナ禍で制限や中止等があったが、やまきた夕市の開催や助成金拠出などで支援しており、商工会と連携した山北駅前魅力づくり意見交換会なども実施していることから、第6次計画においても継続して実施。	商工観光課
		2 他産業との連携支援		2	60%	実施中	継続	商業のほか、観光業や農林業と連携してやまきたブランドやふるさと納税の返礼品開発など、引き続き商業の活性化を図るため、第6次計画においても継続して実施。	商工観光課	
		3 買い物難民の調査・分析		3	20%	実施に向け検討中	再検討後に判断	買い物に困っている方への対策は、地域公共交通や高齢者・障害者福祉施策とも関連するため、庁内横断的な検討が必要。	商工観光課	
		4 買い物難民の交通手段確保策等の検討		4	20%	実施に向け検討中	再検討後に判断	買い物に困っている方への対策は、地域公共交通や高齢者・障害者福祉施策とも関連するため、庁内横断的な検討が必要。	商工観光課	
4 優れた資源を生かした鉱工業の振興		1 工業の振興	1 企業立地の促進	1 先端産業等優良企業の誘致	1	60%	実施中	継続	町内の工業事業者の発展を図るため、第6次計画においても継続して実施。	商工観光課
	2 工業の活性化		1 各種研修事業の実施支援	1	60%	実施中	継続	山北町商工会が主体で実施しており、企業の活性化に向けて今後も連携・支援していく必要があることから、第6次計画においても継続して実施。	商工観光課	
	3 環境対策の充実		1 環境に配慮した工事の実施	1	80%	実施中	継続	アクションプランに基づき取り組んでおり、今後も環境負荷の軽減の等を図っていく必要があることから、継続して実施。	環境課	
	2 鉱業の振興	1 砂利採取事業の促進	1 山砂利採取指導要綱に基づく指導	1	80%	実施中	継続	毎月採取状況を報告させているため継続して実施。	農林課	
		2 山砂利採取跡地の有効活用	1 川西、谷ヶ地区の山砂利採取跡地利用の調査、研究	1	0%	実施に向け検討中	継続	山砂利採取事業の進捗を見定めた中で、調査研究を実施。	企画総務課	
5 働きやすい環境づくり	1 働きやすい環境づくり	1 働きやすい環境の推進	1 セクハラ、パワハラ防止対策	1	40%	未実施	継続	近年セクハラやパワハラ等の職場環境への関心が大きくなっているため、第6次計画においても継続して実施。	商工観光課	
			2 活動の場の確保と活動機会の提供	2	40%	未実施	継続	他市町村と連携し、企業説明会等を実施していけるように、第6次計画においても継続して実施。	商工観光課	

指標評価まとめ

*	章	*	節	*	項	指標項目	第5次策定時実績		2023年 目標値	単位	実績値	実績年度	達成度	担当課	
1	自立したまちづくり (自立・協働)	1 協働のまちづくりの推進	1 コミュニティ活動の活性化	自治会への加入率	82.9	2018年	85	%	80	2022	94.1%		地域防災課		
				地域間交流活性化事業の支援	2	2018年	4	件	2	2022	50.0%		地域防災課		
			2 情報化と情報公開の推進	ホームページアクセス件数	114,000	2017年	150,000	件	1,010,000	2022	673.3%	達成	地域防災課		
				やまどり通信発信件数	40	2017年	60	件	66	2022	110.0%	達成	地域防災課		
		2 交流と広域によるまちづくりの推進	1 交流によるまちの活性化	水源地域と都市部との交流イベント参加者	242	2017年	250	人	82	2022	32.8%		農林課		
		3 地方分権に対応した健全な行政運営の推進	1 効率的な行政運営と健全な財政運営の推進	歳出総額に占める自主財源割合 (ふるさと応援寄附金に係る収支除く)	46.5	2017年度	56	%	40.2	2021	71.8%		財務課		
				派遣研修参加人数	62	2017年度	75	人	61	2022	81.3%		企画総務課		
				職員提案件数	0	2017年度	5	件	0	2022	0.0%		企画総務課		
		4 魅力ある定住環境を構築するまちづくりの推進	1 定住総合対策の推進	空き家バンク利用による成立件数	137	2017年	220	件	222	2022	100.9%	達成	定住対策課		
				新築祝い金等の交付	110	2018年5月	160	件	174	2022	108.8%	達成	定住対策課		
		2	学びと歴史文化を生かしたまちづくり (教育文化)	1 次代を担う子どもの教育・青少年の育成	1 幼児教育の充実	山北町こども研究会の開催	4	2017年度	12	回	16	2022	133.3%	達成	こども教育課
						国際理解教育を推進するためのALTの活用	39	2017年度	45	授業時数	70	2022	155.6%	達成	こども教育課
2 小学校・中学校教育の充実	臨床心理士の活用				40	2017年度	50	巡回相談回数	30	2022	60.0%		こども教育課		
	3 地域教育力の活用				学校の教育活動におけるボランティア登録数	90	2017年度	140	人	50	2022	35.7%		こども教育課	
4 次代を担う青少年の健全育成	放課後子ども教室の長期休業期間中における学習支援				3	2018年	5	回	3	2022	60.0%		こども教育課		
2 生涯学習・生涯スポーツ・文化活動の推進	1 生涯学習の充実			生涯学習センター登録団体数	19	2018年	25	団体	21	2022	84.0%		生涯学習課		
				サマースクール参加者	306	2017年	400	人	363	2022	90.8%		生涯学習課		
	2 生涯スポーツの充実			パークゴルフ場利用者	29,552	2017年	35,000	人数	26,499	2022	75.7%		生涯学習課		
				3 文化活動の推進	文化財講座参加者	120	2017年	150	人	23	2022	15.3%		生涯学習課	
3 人権尊重のまちづくりの推進	1 男女共同参画社会の推進			審議会などへの女性の登用率	25	2017年	30	%	23.4	2022	78.0%		地域防災課		
				2 人権尊重のまちづくりの推進	人権関係学習会等の参加者数	570	2017年	600	人	275	2022	45.8%		生涯学習課	
3	健康と福祉のまちづくり (保健福祉)			1 健康づくりの推進	1 健康づくり事業の充実	健康福祉センターの有効利用率(稼働率)	41	2017年	50	%	37	2022	74.0%		保険健康課
		さくらの湯の年間利用者数	89,000			2017年	100,000	人	(2月末) 60,000	2022	60.0%		保険健康課		
		2 保健サービスの充実	がん検診の受診率		10.8	2017年	30	%	8.2	2022	27.3%		保険健康課		
		2 地域医療体制の充実	1 医療体制の充実	救急救命講習会の開催	1	2017年	2	回	0	2022	0.0%		保険健康課		
				2 社会保障の充実	特定健康診査受診率(人間ドック受検者を含む)	36	2016年	55	%	31.9	2022	58.0%		保険健康課	

指標評価まとめ

*	章	*	節	*	項	指標項目	第5次策定時実績		2023年	単位	実績値	実績年度	達成度	担当課			
									目標値								
		3	地域福祉の推進	1	地域福祉の推進	ボランティアの登録数	153	2017年度	180	人	143	2022	79.4%	福祉課			
						生活保護受給者の就労開始件数	0	2017年度	2	件	0	2022	0.0%	福祉課			
		4	児童福祉の推進	1	子育て支援・児童福祉の充実	子育て支援センターの年間利用件数	11,688	2017年度	12,500	人	5,199	2022	41.6%	福祉課			
						学童保育参加人数	62	2017年度	70	人	113	2022	161.4%	達成	こども教育課		
						要保護児童に関する個別ケース検討件数	10	2017年度	8	人	0	2022	500.0%	達成	福祉課		
		5	高齢者福祉の推進	1	高齢者福祉の充実	緊急通報システム貸与台数	18	2017年度	25	台	14	2022	56.0%	福祉課			
						高齢者等の移動支援登録者数	286	2017年度	350	人	302	2022	86.3%	福祉課			
						運転免許証自主返納者数	0	2018年度	30	人	実績不明	実績不明		福祉課			
				2	介護保険の充実	在宅サービス提供事業者数	8	2018年度	8	箇所	8	2022	100.0%	達成	保険健康課		
		6	障がい者福祉の推進	1	障がい者福祉の充実	グループホームの利用者数	10	2017年度	15	人	26	2022	173.3%	達成	福祉課		
						就労支援機関を通じての就労数	9	2013～ 2017年度	12	人	0	2022	0.0%	福祉課			
						成年後見制度の利用数（町長申立）	3	2017年度	5	人	3	2022	60.0%	福祉課			
						足柄上地区成年後見センター設置	0	2018年度	1	箇所	1	2022	100.0%	達成	福祉課		
		4	安全安心で住みよいまちづくり (防災・防犯・生活環境)	1	災害に強い安全安心のまちづくりの推進	1	交通安全対策の充実	交通安全運動・啓発活動	9	2017年度	10	回	14	2022	140.0%	達成	地域防災課
								交通看板の設置・整備	0	2017年度	15	枚	2	2022	13.3%	地域防災課	
						2	防災対策の強化	自主防災リーダー等研修会参加者数	25	2017年度	40	人	18	2022	45.0%	地域防災課	
								防災出前講座	0	2018年度	2	回	6	2022	300.0%	達成	地域防災課
								防災講演会等への参加者数	5	2018年度	50	人	7	2022	14.0%	地域防災課	
								業務継続計画の見直し	0	2017年度	1	回	0	2022	0.0%	企画総務課	
						3	消防・救急体制の充実	消防団員の確保	189	2018年度	218	人	186	2022	85.3%	地域防災課	
消防分団のあり方の検討会	0							2018年度	2	回	9	2022	450.0%	達成	地域防災課		
4	地域安全対策の充実					こども110番の家への登録	547	2018年度	600	件	541	2022	90.2%	地域防災課			
						あんしんメールへの登録	3,175	2018年度	3,500	件	2,887	2022	82.5%	地域防災課			
						定期防犯パトロールの実施回数	0	2018年度	12	回	59	2022	491.7%	達成	地域防災課		
5	安心できる消費生活の確立					消費者団体等の設立への支援	0	2018年度	1	件	0	2022	0.0%	地域防災課			
2	森林と清流を生かした環境にやさしいまちづくりの推進					1	人と自然が共に生きるまちづくり	公共施設への壁面緑化の実施	5	2018年度	6	箇所	4	2022	66.7%	環境課	

指標評価まとめ

*	章	*	節	*	項	指標項目	第5次策定時実績		2023年 目標値	単位	実績値	実績年度	達成度	担当課					
						2 豊かな自然環境の保全	森林ボランティア参加人数	76	2017年	90	人	44	2022	48.9%	農林課				
						3 廃棄物の適正処理	再資源減量化推進団体奨励金対象数量	42,065	2017年度	80,000	kg	17,530	2022	21.9%	環境課				
							廃棄物の排出数量	3,731	2016年度	3,500	t	3,551	2020	77.9%	環境課				
						4 環境衛生の向上	不法投棄防止パトロールの実施回数	4	2018年	4	回/月	5	2022	125.0%	達成	環境課			
						5 快適な環境の創造	花いっぱい運動推進団体へ苗等の支給	12	2017年	22	団体	5	2022	22.7%	環境課				
						3 快適な居住環境の整備	1 良好な住宅環境の構築	民間活力を活用した住宅整備	72	2018年	112	戸数	97	2022	86.6%	定住対策課			
							2 上水道の整備	テレメーター子機更新	4	2017年	3	箇所	3	2022	100.0%	達成	上下水道課		
							3 生活排水処理施設の整備	公共下水道水洗化率	88.4	2018年4月 1日現在	90	%	89.6	2022	99.6%	上下水道課			
						高度処理型合併処理浄化槽の整備数		118	2008~ 2017年	130	基	121	2022	93.1%	上下水道課				
						4 土地の有効活用	1 活用と保全の調和した土地の有効利用	企業再誘致	0	2017年度	3	社	0	2022	0.0%	商工観光課			
						5 利便性の高い交通基盤の整備	1 公共交通機関の充実	町内循環バス利用者数	40,342	2017年	44,000	人	31,933	2022	72.6%	企画総務課			
							3 生活道路の整備	橋梁長寿命化工事	1	2017年度	10	橋	7	2022	70.0%	都市整備課			
							4 道路環境の整備	町道の舗装改良工事	232	2017年度	750	m	812	2022	108.3%	達成	都市整備課		
						5	地域の魅力を高める活力あるまちづくり (産業振興)	1 活力と魅力ある農林業の振興	1 農業の振興	有害鳥獣防護柵設置(深沢、嵐、平山)設置 箇所数	1	2017年	3	箇所	3	2022	100.0%	達成	農林課
									2 林業の振興	共和のもりセンター年間利用者数	3,456	2017年	3,500	人	3,214	2022	91.8%	農林課	
3 畜産業の振興	乳牛・肥育牛飼養頭数	130	2017年	150	頭				180	2022	120.0%	達成	農林課						
2 自然環境など地域の資源を生かした魅力ある観光の振興	1 観光の振興	町観光入込客数	1,641,000	2017年	1,800,000			人	1,172,000	2021	65.1%	商工観光課							
	2 観光ネットワーク化の推進	広域ハイキングコースの検討、整備	1	2017年度	3			箇所	0	2020	0.0%	商工観光課							
	3 観光推進体制の整備	観光ボランティアガイド登録者数	0	2017年度	5			人	1	2022	20.0%	商工観光課							
3 地域の活力を創る商業の振興	1 商業の振興	空き店舗の活用	1	2017年度	2			店舗	1	2022	50.0%	商工観光課							
		山北ブランドの認定	23	2017年度	30			件	25	2022	83.3%	商工観光課							
4 優れた資源を生かした鉱工業の振興	1 工業の振興	企業立地奨励措置の適用件数	1	2017年度	3			件	1	2022	33.3%	商工観光課							
5 働きやすい環境づくり	1 働きやすい環境づくり	退職共済制度新規加入件数	0	2017年度	20			件	0	2022	0.0%	商工観光課							